

**医療介護総合確保促進法に基づく  
奈良県計画**

**平成29年9月  
奈良県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、本県においても3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる。

今後、本県においても高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加するが、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと考えられ、2025年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療機能の分化・連携を進めていくことが必須であるが、その改革の実現のためには、在宅など、住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムの構築（在宅医療・介護の連携推進）が不可欠である。

平成28年3月に策定した地域医療構想に基づき、医療需要の質と量に適合した効率的で質の高い地域医療体制の構築、地域包括ケアシステムと在宅医療の充実を図るため、医療分については主に、病床の機能分化・連携や医療従事者確保に資する事業を、介護分については、増加が予想される退院患者に対応しつつ、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう介護サービス基盤の整備を進めるとともに、良質な介護サービスを支える介護人材の育成・確保のための取組みを進めていく。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

奈良県における医療介護総合確保区域については、地域医療構想における構想区域の設定の検討と併せて行い、現時点の医療介護総合確保区域は、2次医療圏及び構想区域と整合性をとる形で設定している。

奈良（奈良市）

東和（天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村）

西和（大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町）

中和（大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町）

南和（五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村）

の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

### 【異なる理由】

奈良県では、介護給付等対象サービスの種類ごとの見込みを定める単位である「老人福祉圏域」は本県の地理的状况等を踏まえ、全県を一圏域とし、保健医療提供体制の整備を測る基本的な地域的単位である「2次医療圏」は、人口、地理的条件、交通事情その他を勘案して5つの区域を定めているため、一致していない。

## (3) 計画の目標の設定等

### ■奈良県全体

#### 1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床規模の適正化を伴う施設・設備の整備に対して支援を行う。

#### ➤ 地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期	1,275床
急性期	4,374床
回復期	4,333床
慢性期	3,081床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施することや、訪問看護に従事する看護職員を新たに雇用・育成する訪問看護ステーションに対する補助を行うことで、看護職員の資質を向上させる。

また、大学と病院が連携して、将来県内で在宅看護の業務に従事しようとする者に奨学金を貸与し、在宅看護に関する教育プログラムを実施する制度に対して、補助金を交付することにより、将来の在宅人材確保のインセンティブを与える。

- 在宅看取り率の向上 (H27 : 22.5%→H30 : 24.0%)
- 在宅療養支援診療所数の向上 (H27 : 143 件→H30 : 165 件)
- 県内訪問看護ステーション看護職員数の増加 (H26 : 433.7 人→H31 : 678 人)
- 在宅看護奨学金貸与者で県内就業した人数の増加 (H30 見込 1 人→H31 : 2 人)
- 訪問歯科診療件数の増加 (H29 : 433 件→H30 : 500 件)
- がん在宅ケア診療を行っている診療所割合の増加 (H26 : 42%→H30 : 45%)

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。また、既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行うことにより居住環境の質を向上させるほか、介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行い、介護療養病床の減少を促進する。

- 特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援 5カ所 (250床)
- 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 9カ所 (508床)
- 介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援 1カ所

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- 医師の偏在を解消するための取組の促進
  - 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
  - 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- 臨床研修医マッチング者数の増加 (H28 : 115 人→H29 : 116 人)
  - 特定診療科で勤務する医師数 (H26 : 400 人→420 人)
  - 医師配置システムによる医師配置・派遣数の増加 (H29 : 17 人→H30 : 30 人)
  - 分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数  
(H28 : 9.4 人→H29 : 9.5 人)
  - 総合診療専門医新規養成数 (H29 : 0 名→H30 : 8 名)
  - 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少  
(H28 : 197 人→H29 : H28 より減少)
  - 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数 4 回以上の割合を H35 に全国平均  
(H27 : 2.7%) 以下にする。(奈良県 H27 年実績 : 8.6%)
  - 県内病院新人看護職員離職率 (H26 : 4.3%→H31 : 4.2%)
  - 県内の認定看護師数の増加 (H27 : 166 人→H31 : 243 人)
  - 看護師等養成所運営費補助対象施設卒業生の県内就業率  
(H27 : 66.8%→H31 : 70%)
  - 県内看護職員就業者数 (H26 : 14,713 人→H31 : 15,877 人)

- 県内病院看護職員離職率（H26：11.2%→H31：10.8%）
- 病院内保育所設置数（H28：40施設→H31：40施設を維持）
- 小児科2次救急輪番病院数（H28：13機関→H29：13機関を維持）
- 小児2次輪番病院の外来患者数（H28：5,861人→H29：5,000人）
- DMATチーム数（H28：21チーム→H29：24チーム）

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材の不足感の改善に向けて、介護従業者（常勤換算）の増加を目標とする。その際、県内の関係者が各自役割分担をするとともに、連携して介護人材確保のための取り組みを進めていけるよう、29年度中に県・奈良労働局・県福祉人材センター・介護事業の経営者・介護従事者・職能団体・養成機関等で構成する協議会を開催し、介護人材確保対策について調査分析や事業の検討などを行う。

### （参入促進）

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進を図る。

- マッチングの機能強化
- 職場体験
- 地域への介護職の魅力発信
- 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施
- 生活・介護支援サポーターの養成
- 介護職員初任者研修資格取得支援
- 福祉・介護の就職フェアの開催

### （資質の向上）

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、退職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターの機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーターの養成等を行う。

- 介護人材のキャリアアップ研修の実施
- 潜在介護福祉士の再就業支援
- 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員、認知症サポート医の養成
- 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- 生活支援コーディネーターの養成
- 地域包括ケアシステムに関わる人材の育成
- 権利擁護人材の養成

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- 早期離職防止のためのOJT支援
- 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援
- 介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

## 2. 計画期間

平成29年4月1日～平成30年3月31日

### ■奈良

#### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- 地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- |       |        |
|-------|--------|
| 高度急性期 | 329床   |
| 急性期   | 1,170床 |
| 回復期   | 1,137床 |
| 慢性期   | 906床   |

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

#### 2. 計画期間

平成29年4月1日～平成30年3月31日

## ■東和

### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- 地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- |       |       |
|-------|-------|
| 高度急性期 | 285 床 |
| 急性期   | 933 床 |
| 回復期   | 830 床 |
| 慢性期   | 318 床 |

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

## ■西和

### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- 地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- |       |         |
|-------|---------|
| 高度急性期 | 283 床   |
| 急性期   | 932 床   |
| 回復期   | 1,113 床 |
| 慢性期   | 977 床   |

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

■中和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

➤ 地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 355 床

急性期 1,209 床

回復期 1,138 床

慢性期 709 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日



## ■南和

### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
  - ▶ 地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
    - 高度急性期 23 床
    - 急性期 130 床
    - 回復期 123 床
    - 慢性期 171 床
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

## (4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 【医療分】

平成 28 年 7 月 19 日 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護協議会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、県内各病院あてに事業アイデアについて照会（9 月 9 日回答期限）

平成 28 年 9～12 月 H29 県予算要求に伴い、事業者（県立医大等）と随時調整

平成 29 年 1 月 11 日～17 日

各保健医療圏に設置した地域医療構想調整会議において、平成 29 年度基金計画予定事業について意見聴取

平成 29 年 2 月 17 日 県医療審議会から平成 29 年度基金計画予定事業について意見聴取

#### 【介護分（施設整備）】

平成 28 年 10 月 6 日 市町村、県内各高齢者施設あてに平成 29 年度の整備予定について照会（10 月 12 日回答期限）

平成 28 年 10～11 月 H29 県予算要求に伴い、事業者（市町村、関係施設等）と随時調整

平成 29 年 4 月 10 日 市町村、県内各高齢者施設あてに平成 29 年度の整備予定について再度照会（4 月 13 日回答期限）

平成 29 年 4 ～ 5 月 事業者（市町村、関係施設等）と最終調整

#### 【介護分（従事者確保分）】

平成 28 年 10 ～11 月 H29 県予算要求に伴い、事業者（市町村、関係機関等）と随時調整

平成 28 年 10 月 28 日 県福祉・介護人材確保協議会から今後の事業等について意見聴取

平成 29 年 3 月 3 日 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、社会福祉協議会、老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会等あてに平成 29 年度事業計画の公募について通知（3 月 21 日第 1 次締切り、6 月 20 日第 2 回締切り）

平成 29 年 3 月 24 日 県福祉・介護人材確保協議会から平成 29 年度基金計画予定事業について意見聴取

平成 29 年 6 月 7 日 県福祉・介護人材確保協議会から平成 29 年度基金計画予定事業について再度意見聴取

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、奈良県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進する。

### 3. 計画に基づき実施する事業

**事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**

**事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業**

**事業区分4：医療従事者の確保に関する事業**

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能転換事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,531,200 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	県内病院						
事業の期間	平成29年4月～平成32年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に必要となる機能別病床数を見据えると、地域医療構想に沿った病床機能転換 (病床機能の集約化・再編)、他分野への転換 (介護・健康・福祉) を図る必要がある。						
	アウトカム指標：病床数 ・地域医療構想 (高度急性期 1,275 床、急性期 4,374 床、回復期 4,333 床、慢性期 3,081 床) ・H28 病床機能報告 (高度急性期 1,466 床、急性期 6,997 床、回復期 1,997 床、慢性期 3,194 床)						
事業の内容	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床機能の適正化に向けた施設・設備の整備に対して補助金を交付することにより支援を行う。						
アウトプット指標	機能転換病床数 330 床 (29～31 年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	過剰となっている機能病床を転換することにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,531,200 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	255,200 (千円)
		基金	国 (A)	510,400 (千円)			民
			都道府県 (B)	255,200 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			計 (A+B)	765,600 (千円)			
		その他 (C)	765,600 (千円)				
備考 (注3)	H29 255,200 千円 H30 255,200 千円 H31 255,200 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 2 (医療分)】 在宅医療提供体制確立促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 5,300(千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	奈良県医師会、奈良県						
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、在宅対応ができる開業医等の確保及びそれを支える多職種による連携体制の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：  ・在宅看取り率(自宅+老人ホーム)の向上：(H27 22.5%) → (H30 24.0%)  ・在宅療養支援診療所数の向上：(H27.末 143件) → (H30.末 165件)</p>						
事業の内容	<p>県内在宅医療の提供体制構築を円滑に図るため、関係職種等の参画による奈良県在宅医療推進協議会を立ち上げるとともに、在宅医療に対応できる開業医の確保事業や在宅医療に関する県民向けの普及啓発事業等、奈良県の在宅医療提供体制の確立を促進するための取組を実施する。</p> <p><u>1. 奈良県在宅医療推進協議会の設置及び運営(県)</u>  内容：▶各職種の代表者の参画による全県協議会を設置  ▶地区医師会と関係市町村担当者による在宅医療ワーキング会議を実施  ⇒広域的連携による地区医師会と各市町村間の在宅医療連携体制の強化・促進</p> <p><u>2. 在宅医療への参入促進及び普及啓発等による提供体制の構築に向けた取組(県医師会(補助))</u>  内容：▶在宅医療への参入促進事業(在宅医療入門研修、在宅医療同行研修等)  ▶在宅医療に関する県民への啓発活動の実施(在宅医療講演会の実施等)  【補助上限額：3,000千円 補助率：10/10】</p>						
アウトプット指標	・奈良県在宅医療推進協議会の実施 計3回 ・在宅医療ワーキング会議の実施 計1回×5二次医療圏 ・在宅医療同行研修等の実施 月2名×12ヶ月 ・在宅医療普及啓発のための講演会等の実施 計2回×参加者300名						
アウトカムとアウトプットの関連	・多職種が参画する全県協議会を実施することで、全県的・広域的な在宅医療提供体制を構築する。 ・開業医等に対する参入促進事業を通じて在宅医療の量及び質の確保を行うとともに、県民に対して啓発活動を行うことで需要者側からの意識向上に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	5,300(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,533(千円)	
	基金	国(A)	3,533(千円)		民	うち受託事業等(再掲)	2,000(千円)
		都道府県(B)	1,767(千円)				
		計(A+B)	5,300(千円)				
	その他(C)	0(千円)				-(千円)	
備考(注3)	H29 5,300千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 3 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,039 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	奈良県、奈良県看護協会、県内訪問看護ステーション						
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、自宅での療養生活を支える訪問看護の充実が必要。</p> <p>・平成31年度の介護保険サービス見込量は、平成26年度の約1.6倍 (H26:413,222→H31:646,674 (回/年)) であり、これを担う看護職員数の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 県内訪問看護ステーション看護職員数 (常勤換算) H31:678人 (H26:433.7人)</p>						
事業の内容	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。また、訪問看護に従事する看護職員を新たに雇用・育成する訪問看護ステーションに対する補助を行う。						
アウトプット指標	<p>・研修参加者数 180人/年</p> <p>・事業実施施設数 10施設/年</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の関係者による訪問看護の課題・対策等の検討や、訪問看護を担う人材育成を推進することにより、訪問看護の提供体制の強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,039 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	147 (千円)	
	基金	国 (A)	3,216 (千円)		民	うち受託事業等 (再掲)	3,069 (千円)
		都道府県 (B)	1,608 (千円)				
		計 (A+B)	4,824 (千円)				
		その他 (C)	3,215 (千円)		925 (千円)		
備考 (注3)	H29 4,824 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 4 (医療分)】 在宅医療看護人材育成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,400 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業実施主体	奈良県立医科大学							
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応し、在宅看護の充実を図るため、地域におけるリーダー的な役割を担う質の高い看護人材の育成・確保が必要。							
	アウトカム指標： 奨学金貸与者で県内就業した者の数 H31：2人 (H30.3月：就業予定1人)							
事業の内容	大学と病院が連携して、将来県内で在宅看護の業務に従事しようとする者に奨学金を貸与し、在宅看護に関する教育プログラムを実施する制度に対して、補助金を交付する。							
アウトプット指標	奨学金の累計貸与者数 2名 (H29年貸与者数 2名)							
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金貸与者に対し、大学と病院が卒前卒後一貫の在宅看護教育を実施することにより、今後の在宅看護を牽引するリーダーを育成し、県内就業を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,400 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,600 (千円)	
		基金	国 (A)	5,600 (千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	2,800 (千円)		うち受託事業等 (再掲)		(千円)
			計 (A+B)	8,400 (千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)	H29 8,400 千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業														
事業名	【No. 5 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,994(千円)											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域														
事業実施主体	県歯科医師会														
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月														
背景にある医療・介護ニーズ	地域住民や在宅療養者の歯科医療に関するニーズに応えるため、地域における在宅歯科医療の推進を図る必要がある。														
	アウトカム指標：当該事業を通じた訪問歯科診療件数(延べ患者数) 500件(H30.3末目標値) 433件(H29.3末値)														
事業の内容	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口(在宅歯科医療連携室)を設置し、在宅歯科医療希望者に訪問医を紹介する事や、在宅歯科医療を行う歯科診療所に在宅歯科医療機器を貸出する事により、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。また、当該事業を行うことにより、糖尿病や脳卒中等の治療における歯科医療との連携を図る。														
アウトプット指標	<table border="0"> <tr> <td>歯科診療機器の貸出件数</td> <td>500件</td> <td>周知啓発活動</td> <td>60回</td> <td>(H30.3末目標値)</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>392件</td> <td>〃</td> <td>60回</td> <td>(H29.3末値)</td> </tr> </table>					歯科診療機器の貸出件数	500件	周知啓発活動	60回	(H30.3末目標値)	〃	392件	〃	60回	(H29.3末値)
歯科診療機器の貸出件数	500件	周知啓発活動	60回	(H30.3末目標値)											
〃	392件	〃	60回	(H29.3末値)											
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医療機器貸出や在宅歯科医療連携室の周知活動を行うことで、地域における在宅歯科医療の推進を図る。														
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,994(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等(再掲)	(千円)								
		基金	国(A)					1,996(千円)							
			都道府県(B)					998(千円)							
			計(A+B)					2,994(千円)							
		その他(C)		(千円)				1,996(千円)							
備考(注3)	H29 2,994千円														

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 6 (医療分)】 がん在宅医療情報管理事業			【総事業費 (計画期間の額)】 7,198 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんによる死亡についての統計は、全国比較や地域間比較が容易にできていたが、がんの「罹患」については、当県ではデータの精度が低く、比較検討ができなかった。罹患情報の収集及び精度の向上により医療圏ごとの罹患の推移や年齢別、地域別など分析可能である。これらのデータにより、在宅医療対策の重要性を示唆し、がん在宅医療の空白地域に対策を講じ、結果的にがん在宅ケア診療を行っている診療所の割合を増加させるなど、在宅医療を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：「がん在宅ケア診療を行っている」診療所の割合の増加 H26：42.0% (H26：ならのがん医療機能調査より) → H30：45.0% 〔がん在宅ケア診療を行っている／がん診療を行っている (行える) 診療所〕</p>				
事業の内容	がん患者の罹患情報等を収集し、がん患者の増加傾向や年齢別、性別等医療圏ごとに分析し、在宅医療を推進していく。また、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。				
アウトプット指標	奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」ページプレビュー数 H27年度：6,592件 → H30年度：10,000件				
アウトカムとアウトプットの関連	当事業を実施することにより、より精度の高いデータを用いて、医療圏毎のがん罹患の推移や年齢別、地域別のデータ分析することで、がんの罹患数と在宅医療資源のバランスを評価することができる。また、分析結果をポータルサイト「がんネットなら」に掲載し、県民や医師会等の関係機関へ情報提供することで、がんの在宅医療対策の重要性と優先順位を示唆し、がん在宅医療の空白地域に対策を講じることが可能となり、アウトカムとして、がんの在宅ケア診療を行っている診療所の割合が増加すると見込まれる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,198 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 4,799 (千円)
		基 国 (A)	4,799 (千円)		民 (千円)
		都道府県 (B)	2,399 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)	7,198 (千円)		
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H29 7,198 千円				



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 医師確保推進事業 へき地勤務医師等確保推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,446 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	奈良県					
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で働く医師を確保するため、奈良県で働きたいという医師を医療機関に紹介する仕組み設けるとともに、県内外の医科大学に進学した医学生に対して県内の臨床研修病院や医師確保事業をPRする必要がある。</li> <li>・将来県内のへき地で働く医師を確保するため、県内のへき地診療所での体験実習を実施し、へき地診療について興味を深めてもらう必要がある。</li> </ul>					
	アウトカム指標：H29 臨床研修医マッチング者数：116名 (H28：115名)					
事業の内容	<p>①ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを行う。</p> <p>②地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策、将来奈良県で勤務することを呼びかける冊子を配布するなど継続的な情報提供を行う。</p> <p>③若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が連携の協議、意見交換及び合同でプロモーション活動医学生向けの就職フェアに出展及び説明会を開催することで、県内への就職者数を増加させる。</p> <p>④へき地勤務医師確保推進事業 全国の医科大学生を対象に、奈良県のへき地診療所で現場勤務を体験し、興味を深めてもらい、将来奈良県内のへき地で勤務する医師の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	臨床研修協議会 参加病院数 9病院					
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院が必要と考えている医師数と現医師数の差は、約310名の不足との調査結果があり、説明会、研修会等のプロモーション活動等を開催することにより臨床研修医マッチング者数の高水準を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,446 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	888 (千円)
		基 国(A)	2,861 (千円)		民	1,973 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		金 都道府県(B)	1,430 (千円)			
		計(A+B)	4,291 (千円)			
		その他(C)	3,155 (千円)			
備考 (注3)	H29 4,291 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 8 (医療分)】 医師確保修学資金貸付金			【総事業費 (計画期間の総額)】 269,298 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	奈良県						
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科の医師偏在を解消するためには、地域枠修学資金制度を活用し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要						
	アウトカム指標：H30時点の特定診療科で勤務する医師数 420人 (H26時点400人 (医師歯科医師薬剤師調査))						
事業の内容	特定の診療科 (産科、小児科など)、へき地等での一定期間の勤務を債務免除要件とした医師確保奨学資金の貸与						
アウトプット指標	修学資金の累計貸与者数：187名 (H29年貸与者数：101名)						
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金貸与者が特定診療科に勤務することで、産科、小児科等の医師数の改善に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		269,298 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)				
			都道府県(B)			29,294 (千円)	
			計(A+B)			87,880 (千円)	
		その他(C)		181,418 (千円)		民	
うち受託事業等 (再掲) (千円)							
備考 (注3)	H29 87,880 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 9 (医療分)】 医師配置システムの運営			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,862 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県・奈良県立医科大学				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するためには、修学資金貸与医師等を医師が不足する地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築し運営することが必要</p> <p>アウトカム指標：医師配置システムによる配置医師数 (県費奨学生) 現状値 H29：17名 目標値 H30：30名</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の医師不足状況や、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座の運営に対し補助を行う。</li> <li>修学資金貸与医師等のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を行う。</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>H29 修学資金の累計貸与者数 187名 (H29年貸与者数 101名)</li> <li>H29 修学資金の貸与を受けた医師の配置数 (地域枠6名、他11名)</li> <li>H29 キャリア形成プログラムの作成数 6つ</li> <li>H29 地域枠卒業医師のプログラム参加率 89.1% (33/37名)</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金の貸与、キャリア形成プログラムへの参加等を推進し、医師配置システムにより配置・派遣される医師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	29,862 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 19,908 (千円)
	基金	国(A)	19,908 (千円)		民 (千円)
		都道府県(B)	9,954 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)	29,862 (千円)		
		その他(C)	(千円)		
備考 (注3)	H29 29,862 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 産科医療体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,797 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	県内病院、診療所、助産所					
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下にあり、また医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。県内の産科医療体制の充実のためには、これらの医療を担当する医師等の処遇改善を図り、勤務状況の改善をすすめることにより、産科医療を担う人材及び分娩取扱医療機関を確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標：  ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H29：常勤医 66名 (H28：65人)  ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H29：9.5人 (H28：9.4人)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これら医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。</li> <li>・臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 H29 のべ 6,842人 (育成支援事業 36人、確保支援事業 6,311人、新生児科医支援事業 495人)</li> <li>・手当支給施設数 H29 のべ 25機関 (育成支援事業 1施設、確保支援事業 22施設、新生児科医支援事業 2施設)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関を支援することで、県内の産科医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,797(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,874(千円)
	基金	国(A)	11,198(千円)		民	5,324(千円)
		都道府県(B)	5,599(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	16,797(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考 (注3)	H29 16,797千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,107 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進むと複数の疾病を持つ患者が増加することにより、幅広い分野の診療を行う総合診療医の養成が必要であり、地域包括ケアシステムで重要な役割を果たすことが期待される。</p> <p>アウトカム指標： 総合診療専門医新規養成数 現状値 H29： 0名 (新専門医制度が H30 開始のため) 目標値 H30： 8名</p>				
事業の内容	総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医・指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院の連携を推進することで、総合診療医の養成及び確保を行う。				
アウトプット指標	新専門医制度における総合診療科の基幹施設 (H29： 6 施設)				
アウトカムとアウトプットの関連	研修施設連携体制を構築し総合診療専門医の養成環境を整えることにより、総合診療専門医の養成を推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,107 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 450 (千円) 民 288 (千円) うち受託事業等 (再掲) 288 (千円)
		基 金	国 (A)	738 (千円)	
			都道府県 (B)	369 (千円)	
			計 (A+B)	1,107 (千円)	
			その他 (C)	(千円)	
備考 (注3)	H29 1,107 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 12 (医療分)】 糖尿病医療連携支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,752 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県立医科大学・奈良県				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>糖尿病患者の症状に応じた専門医療機関による計画的な合併症の検査などを行うためには、構想区域毎に急性増悪時治療・慢性合併症治療に対応する専門医療機関の役割を明確にし、患者の身近な外来医療を提供している診療所との連携を深めることが必要不可欠である。また、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数は平成22年度(204人)以降増減を繰り返しており、抜本的な対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標：糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少(直近3ヶ年平均で比較) H28 (H26～H28平均)：197人 → H29 (H27～H29平均)：減少を目指す。</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の糖尿病医療診療水準の向上を図るため、専門医への紹介基準の運用等、地域の診療所との連携強化を推進する。</li> <li>・ 糖尿病専門医ネットワーク協議会及び糖尿病連携説明会の開催</li> <li>・ 糖尿病医療に関わる人材育成、地域医療連携パスの開発・普及を行う糖尿病学講座の運営に対し補助</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 糖尿病専門医協議会開催回数2回</li> <li>・ 糖尿病専門医育成医師数2名 (H28時点 専門医数：37名)</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	専門医の育成、ネットワーク構築により、重篤な患者が早期に専門医による治療を受けられる体制を強化し、糖尿病性腎症による新規透析導入に至る患者の増加を食い止める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,752 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 21,168 (千円)
	基金	国(A)	21,168 (千円)		民 (千円)
		都道府県(B)	10,584 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)	31,752 (千円)		
		その他(C)	(千円)		
備考 (注3)	H29 31,752 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 13 (医療分)】 ER体制構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 46,462(千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県立医科大学				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中等度以上の救急搬送や地域病院からの高次搬送及び在宅担当医からの緊急入院要請などに対して確実に応需するため、ER型救急医療体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合をH35に全国平均(H27:2.7%)以下にする。(奈良県H27年実績:8.6%)</p>				
事業の内容	中等度以上の救急搬送や地域病院からの高次搬送及び在宅担当医からの緊急入院要請などに対して確実に応需するため、ERに従事する医師に対して人件費(ER手当)を支給する。				
アウトプット指標	祝日も含めた、土日祝日24時間ER体制の構築を行う。 ER救急受入件数 H29:976件				
アウトカムとアウトプットの関連	奈良県立医大附属病院におけるER型救急医療体制を強化することにより、重症救急搬送患者を断らない医療体制の構築が可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	46,462(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 30,975(千円)
	基金	国(A)	30,975(千円)		民 (千円)
		都道府県(B)	15,487(千円)		
		計(A+B)	46,462(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H29 46,462千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 14 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,431(千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業実施主体	県内病院、奈良県看護協会							
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化や在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど県民のニーズの変化を背景に、臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間に乖離が生じ、その乖離が新人看護職員の離職の一因となっていることから、平成22年4月より新人看護職員の臨床研修が努力義務化されたことに伴い、適切な研修実施体制の確保を図ることが必要。</p> <p>・県内病院新人看護職員離職率は、平成23年度(3.0%)以降高い傾向にある。</p>							
	アウトカム指標：県内病院新人看護職員離職率 H31：4.2% (H26：4.3%)							
事業の内容	新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。							
アウトプット指標	事業実施病院数 28病院/年							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修の実施を推進することにより、看護の質向上及び離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		31,431(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,394(千円)	
		基金	国(A)	11,187(千円)			民	5,793(千円)
			都道府県(B)	5,594(千円)		うち受託事業等(再掲)		1,420(千円)
			計(A+B)	16,781(千円)				
		その他(C)	14,650(千円)					
備考(注3)	H29 16,781千円							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,760 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県看護協会、県内病院等				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、質の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要。</li> <li>・県内の認定看護師数は看護師数の約1.3%であり、さらなる育成が必要。</li> </ul>				
	アウトカム指標：県内の認定看護師数 H31：243人 (H27：166人)				
事業の内容	看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会及び看護教員継続研修を実施する。また、特定行為研修や在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。				
アウトプット指標	研修参加者数 136人/年				
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の専門的知識・技術の修得に対する支援を行い、看護職員の資質向上を推進することにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	15,760 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民  1,973 (千円)
		国(A)	6,240 (千円)		6,240 (千円)
		都道府県(B)	3,120 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	9,360 (千円)		1,973 (千円)
		その他(C)	6,400 (千円)		
備考 (注3)	H29 9,360 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 16 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,007,512 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	県内看護師等養成所				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>補助を実施することで、看護師等養成所の運営体制の強化及び教育内容を向上させ、地域社会の変容や疾病構造の変化、医療の高度化・専門化に対応する高水準の教育を受けた質の高い看護職員の確保および定着を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：補助対象施設卒業生の県内就業率 H31：70% (H27：66.8%) 看護師国家試験合格率の水準維持 H31：97% (H27：96.6%)</p>				
事業の内容	看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。				
アウトプット指標	事業実施施設数6校7課程/年				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援し、看護基礎教育の充実を図ることにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,007,512 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民   (千円)
		基 国 (A)	65,413 (千円)		
		金 都道府県 (B)	32,706 (千円)		65,413 (千円)
		計 (A+B)	98,119 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	909,393 (千円)		
備考 (注3)	H29 98,119 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,350 (千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業実施主体	奈良県看護協会、奈良県						
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化・人口減少が進む中、今後必要とされる看護職員を確保するためには、離職者の円滑な復職が可能となるよう、ニーズに合った適切な支援が必要。						
	アウトカム指標：県内看護職員就業者数 H31：15,877人 (H26：14,713人)						
事業の内容	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により看護職員の就業を促進する。						
アウトプット指標	サテライト相談実施回数 65回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターが離職者の情報を把握し、地域の関係機関と連携し、きめ細やかな就業相談・職業紹介等を実施することにより、看護職員の県内就業の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,350 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	33 (千円)
		基金	国(A)	4,900 (千円)			
			都道府県(B)	2,450 (千円)			
			計(A+B)	7,350 (千円)			
		その他(C)	(千円)				
備考 (注3)	H29 7,350 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 18 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,759 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県病院協会				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正医療法 (平成26年10月1日施行) に基づき、医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援体制を整備し、医療従事者の負担を軽減することが必要。</li> <li>県内病院看護職員離職率は、平成23年度 (3.0%) 以降高い傾向にある。</li> </ul>				
	アウトカム指標：県内病院看護職員離職率 H31：10.8% (H26：11.2%) 県内看護職員就業者数 H31：15,877人 (H26：14,713人)				
事業の内容	医療勤務環境改善支援センターを設置し、アドバイザーによる相談対応や研修会の開催等により、医療従事者の勤務環境の改善に係る取組を行う医療機関に対する支援を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2施設/年</li> <li>医療機関に対する個別支援等件数 50件/年</li> <li>研修参加者数 100人/年</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境の改善に取り組む医療機関の自主的な取組を支援することにより、医療従事者の離職防止及び定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,759 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民  (千円)
		国(A)	1,839 (千円)		
		都道府県(B)	920 (千円)		1,839 (千円)
		計(A+B)	2,759 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)		1,839 (千円)
備考 (注3)	H29 2,759 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 19 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 144,990 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	県内病院				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後必要とされる医療従事者を確保するため、離職防止や復職支援となる育児等のライフステージの変化に対応できる環境が求められており、家庭と仕事の両立に向けて、子どもを持つ医療従事者が安心して働き続けられる環境の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内病院看護職員離職率 H31：10.8% (H26：11.2%) 病院内保育所設置数の維持 H31：40施設 (H28：40施設)</p>				
事業の内容	医療機関が職員のために運営する病院内保育所の運営経費に対する補助を行う。				
アウトプット指標	事業実施病院数 22病院/年				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営を支援し、医療従事者が働きやすい環境整備を推進することにより、離職防止及び再就業促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	144,990 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民 64,440 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基 金	国 (A)	64,440 (千円)	
			都道府県 (B)	32,220 (千円)	
			計 (A+B)	96,660 (千円)	
			その他 (C)	48,330 (千円)	
備考 (注3)	H29 96,660 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 53,669 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	奈良県					
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平日夜間や土・日・祝日における小児2次救急医療の需要に、奈良県では医療圏毎に小児2次救急医療体制を確保できないことから、県内を北和・中南和の2地区に分けて小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和地区・中南和地区）） H29 実施医療機関：13 機関（H28 実施医療機関：13 機関）</p>					
事業の内容	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。					
アウトプット指標	補助対象の医療機関数 13 機関 (H29)					
アウトカムとアウトプットの関連	実施機関数の充実と受診患者数の減少により医療従事者の負担軽減を図り、奈良県の小児救急医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	53,669 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	30,306 (千円)
		基 国(A)	35,779 (千円)		民	5,473 (千円)
		金 都道府県(B)	17,890 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	53,669 (千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考 (注3)	H29 53,669 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 小児救急医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,539 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	奈良県					
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>外来患者 (入院治療が不要な患者) が二次輪番病院に集中し、二次輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設け、保護者の不安解消や不要な受診を控える適正な受診誘導を図ることにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。(H16 外来患者割合 92.4%)</p> <p>アウトカム指標： 小児二次輪番病院の外来患者数の減 H29 : 5,000 人 (H28 : 5,861 人)</p>					
事業の内容	小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の可否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口 (＃8000) を設置する。					
アウトプット指標	電話相談件数 23,100 件 (H29)					
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談により小児輪番病院への不要・不急の受診を抑制し、真に必要な患者の受診を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	35,539 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	648 (千円)
		基 国 (A)	23,693 (千円)		民	23,045 (千円)
		都道府県 (B)	11,846 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	35,539 (千円)			23,045 (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H29 35,539 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 災害急性期医療体制構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,242 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業実施主体	奈良県							
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMAT チームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。							
	アウトカム指標： DMAT チーム数 H29：24 チーム (H28：21 チーム)							
事業の内容	災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者等に対する実務的研修及び実動訓練等を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良 DMAT 研修 (ロジスティクス研修) (2回)</li> <li>・災害医療研修会 (1回)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	DMAT 指定病院と緊密な連携を図り、実務的研修及び実動訓練を企画・実施することにより、災害発生時の初動体制をソフト面でも更に充実させるとともに、DMAT チームをさらに整備することで、災害時の医療提供体制の充実強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,242 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,495 (千円)	
		基金	国 (A)	1,495 (千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	747 (千円)		うち受託事業等 (再掲)		(千円)
			計 (A+B)	2,242 (千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)	H29 2,242 千円							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 23 (医療分)】 救急医療専門相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 84,652 (千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業実施主体	奈良県				
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では中小の民間病院が多く、また医師数の少ない病院が多い。このため、休日夜間における二次救急病院の多い二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかっている。二次救急病院に軽症患者が集中しないよう、医療相談や受診可能な医療機関案内を行う専用相談窓口を設けることで、医療従事者の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 小児二次輪番病院の外来患者数の減 H29：5,000人 (H28：5,861人)</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間体制で、医師や看護師が救急患者の電話相談に応じ、受診の可否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う電話相談事業</li> <li>・医師や看護師による医療相談や受診可能な医療機関を案内する電話相談</li> </ul>				
アウトプット指標	救急医療相談件数 15,000件、医療機関案内件数 45,000件 (H29) (H28 救急医療相談件数 13,573件、医療機関案内件数 38,149件)				
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療相談・医療機関案内件数の増加により、2次・3次救急医療機関が重症患者の対応に専念できる体制構築が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	84,652 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 269 (千円)
	基金	国(A)	39,969 (千円)		民 39,700 (千円)
		都道府県(B)	19,985 (千円)		
		計(A+B)	59,954 (千円)		
		その他(C)	24,698 (千円)		うち受託事業等 (再掲) 39,700 (千円)
備考 (注3)	H29 59,954 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 救急搬送受入実施基準実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 700 (千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業実施主体	奈良県					
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、中小の民間病院が多く、また医師数の少ない病院が多い。このため、休日夜間における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかっており、救急医療現場の課題や問題点の整理が必要。各医療機関の役割分担を図ることでスムーズな救急医療の受入体制を強化し、勤務医の負担を軽減することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合をH35に全国平均(H27:2.7%)以下にする。(奈良県H27年実績:8.6%)</p>					
事業の内容	奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)から得られるデータ等をもとに、県内医療機関に対し救急受入状況についてヒアリング等を行い、救急搬送協議会及び各部会により救急医療体制の改善に向けた検討を行う。					
アウトプット指標	e-MATCHシステム改修ワーキンググループ会議開催2回					
アウトカムとアウトプットの関連	e-MATCHシステム改修ワーキンググループ会議を開催し、検討を行うことで、すみやかな搬送先決定に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	700(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	467(千円)
	基金	国(A)	467(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	233(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	700(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H29 700千円					

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（介護分）】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 684,615 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開設時における安定した質の高いサービス提供体制を整備した施設数（床数） 5カ所（250床）</li> <li>・ 多床室の居住環境の質を向上させた既存の特別養護老人ホーム数（床数） 9カ所（508床）</li> <li>・ 介護施設等に転換した介護療養型医療施設数 1カ所</li> </ul>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護施設等の開設に必要な準備経費に対して支援を行う。</li> <li>・ 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</li> <li>・ 介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開設時における安定した質の高いサービス提供体制を整備した施設数（床数） 5カ所（250床）</li> <li>・ 多床室の居住環境の質を向上させた既存の特別養護老人ホーム数（床数） 9カ所（508床）</li> <li>・ 介護施設等に転換した介護療養型医療施設数 1カ所</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度に開設準備を行った施設について、開設時からの安定した質の高いサービス提供体制を整備する。</li> <li>・ 多床室の居住環境の質を向上させた既存の特別養護老人ホーム数を増とする。</li> <li>・ 介護施設等への転換により介護療養型医療施設数を減とする。</li> </ul>	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) -	(千円) -	(千円) -	(千円) -	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 155,250	(千円) 103,500	(千円) 51,750	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) -	(千円) -	(千円) -	(千円) -	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 529,365	(千円) 352,910	(千円) 176,455	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 684,615	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 4,666
	基金	国(A)	(千円) 456,410		民	うち受託事業等(再掲) (千円) 451,744
		都道府県(B)	(千円) 228,205			
		計(A+B)	(千円) 684,615			
	その他(C)	(千円)				
備考(注5)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業				
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業			【総事業費】	27,900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	奈良県				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 <b>年920人</b>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度導入に向け検討を行う。</li> </ul>				
アウトプット指標	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着への検討、認証 <b>年100事業所</b>				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材確保協議会における調査・分析及び検討により、介護人材確保や定着に向けた取組を推進し、介護従事者 (常勤換算) の増加に繋げる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材確保に向けた現状調査・分析</li> <li>● 福祉・介護人材確保協議会の設置・運営</li> <li>● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の設計</li> </ul>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	27,900 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 3,583 (千円)
	基金	国 (A)	18,600 (千円)		民 15,017 (千円)
		都道府県 (B)	9,300 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	27,900 (千円)		(注2) 15,017 (千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事理解促進等事業 (介護人材確保対策推進)				【総事業費】 29,298 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体、奈良県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 <b>年920人</b>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施</li> <li>・ 県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等</li> </ul> </li> </ul>						
アウトプット指標	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 <b>高校等20回、住民研修等20回、参加者600人(事業公募)</b>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護職の魅力や今後の社会的重要度の高まりをアピールする取り組みにより将来の担い手を確保するとともに潜在労働力を掘り起こす</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目[職員の過不足感]の改善、②介護従事者向け調査項目[介護の仕事を選んだ理由]における関心度の向上をめざす。</li> </ul> <p>① 「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		29,298 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,319 (千円)
		基金	国 (A)	19,532 (千円)		民	18,213 (千円)
	都道府県 (B)		9,766 (千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		29,298 (千円)	(注2)			
	その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業			【総事業費】	4,405 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 <b>年920人</b>								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事の魅力の説明）</li> <li>見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流）</li> <li>職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験）</li> </ul> </li> </ul>								
アウトプット指標	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 <b>セミナー10校、見学ツアー2回、職場体験 参加150人以上</b>								
アウトカムとアウトプットの関連	<p>関心度向上と潜在労働力掘り起こしにより、介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし</li> <li>「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目[職員の過不足感]の改善、②介護従事者向け調査項目[介護の仕事を選んだ理由]における関心度の向上をめざす。</li> <li>③「過剰である」「適当である」計67.6% ※H26.3調査結果より</li> <li>④「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</li> </ul>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		4,405（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公 民 うち受託事業等（再掲） （注2）	（千円）		
		基金	国（A）					2,937（千円）	2,937（千円）
			都道府県（B）					1,468（千円）	
			計（A+B）					4,405（千円）	
その他（C）		（千円）	2,937（千円）						
備考（注3）									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (職場体験によるボランティア養成、生活支援担い手の養成研修等)			【総事業費】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 <b>年920人</b>						
事業の内容	● 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業、介護ボランティア養成事業や助け合いによる生活支援の担い手養成事業の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業への <b>参加150人以上 (事業公募)</b>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員の過不足感] の改善、②介護従事者向け調査項目 [介護の仕事を選んだ理由] における関心度の向上をめざす。</li> </ul> <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6%</li> <li>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0%</li> <li>「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7%</li> <li>「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		2,000 (千円)	民	2,000 (千円)
			都道府県 (B)		1,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)		3,000 (千円)		(注2)
その他 (C)	(千円)		(千円)				
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 生活・介護支援サポーター養成事業				【総事業費】	6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活・介護支援サポーターの増加 <b>60人</b>							
事業の内容	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修等の実施にかかる経費の支援							
アウトプット指標	地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修事業の取組み <b>20人×3ヶ所=60人参加</b>							
アウトカムとアウトプットの関連	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修により、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,000 (千円)	
		基金	国 (A)			4,000 (千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			2,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			6,000 (千円)		(千円)
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費】	15,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体、市町村						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加 (応募事業予定人数)によるサービスの質の向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 920 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成</li> <li>● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修 (通信講座) を受講した場合等に当該経費の一部を助成</li> </ul>						
アウトプット指標	介護職員初任者研修の受講者の数 300 人 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護職員初任者研修の受講者が増加することにより介護従事者が増加 (参考) 訪問介護員数 ; 51,379 人 (H26.5 末集計時点)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	10,000 (千円)		民	10,000 (千円)
			都道府県 (B)	5,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	15,000 (千円)		(千円)	
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】	23,451 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 <b>年920人</b>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア</li> <li>● 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア</li> </ul> </li> </ul>						
アウトプット指標	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 <b>5名派遣</b>						
アウトカムとアウトプットの関連	● 就職フェア等への参加事業所数の増加等、求人情報提供数が増加することにより、福祉・介護人材マッチング機能強化を図り介護従事者の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		23,451 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	15,634 (千円)		民	15,634 (千円)
	都道府県 (B)		7,817 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		23,451 (千円)	15,634 (千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 機能のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (マッチング機能強化)				【総事業費】	2,470 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 年920人						
事業の内容	● 事業所・施設等による合同就職説明会等の実施にかかる経費の支援。						
アウトプット指標	事業所・施設等による合同就職説明会等の数 5回 300人参加 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	事業所・施設等による合同就職説明会等により介護職員の増加に繋げる。 ● 求人にかかる情報提供を充実して、介護職員の増加 (参考) 介護職員数 ; 19,649人 (平成24年度)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,470 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,647 (千円)			民
	都道府県 (B)		823 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		2,470 (千円)	(千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業			【総事業費】	6,987 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加 <b>100人</b>						
事業の内容	● 喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修						
アウトプット指標	指導看護師研修 60人及び介護職員等研修受講者 100人						
アウトカムとアウトプットの関連	● 喀痰吸引等業務研修の実施により、医療的ケアを実施する介護職員等の養成及び確保を図る。 指導看護師研修 60人 介護職員等研修修了者数 100人						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,987 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,858 (千円)	
		基金	国 (A)		4,658 (千円)	民	2,800 (千円)
			都道府県 (B)		2,329 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)		6,987 (千円)		2,800 (千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)			【総事業費】	9,325 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修 500 人(応募事業予定人数)による資質向上及びキャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年 920 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な人材層の介護職員等に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援の実施にかかる経費の支援</li> <li>● 認知症ケアに携わる人材育成のための研修等の実施にかかる経費の支援</li> </ul>						
アウトプット指標	介護職員等が参加できる研修等機会の数 50 回 500 人参加 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>研修での資質向上とキャリア段位制度普及により介護従事者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員等の資質の向上をめざす</li> <li>● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員等の資質の向上をめざす「県民アンケート調査」における調査項目 [適切な介護サービスの充実] の満足度の改善 (参考) 2.89 ポイント (平成26年度)</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目 [満足度・仕事の内容] の改善 (参考) 「非常に満足」「満足」の合計 29.2% (H26.3 調査結果)</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,325 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			6,217 (千円)	民
	都道府県 (B)		3,108 (千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		9,325 (千円)	(注2)			
	その他 (C)		(千円)			866 (千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)			【総事業費】	3,480 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 <b>年920人</b>						
事業の内容	● 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 <b>80人（事業公募）</b>						
アウトカムとアウトプットの関連	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援により潜在介護福祉士の就業促進を図る。 ● 潜在介護福祉士の就業促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,480 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,320 (千円)		民	2,320 (千円)
			都道府県 (B)	1,160 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	3,480 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員 研修事業				【総事業費】 4,518 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加 <b>42人</b>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症初期集中支援チーム員研修 <b>23人</b> 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした研修を行う。</li> <li>● 認知症地域支援推進員研修 <b>19人</b> 市町村において医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員の資質向上を図る。</li> </ul>						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修の実施 <b>2回実施 42人参加</b>						
アウトカムとアウトプットの関連	研修により認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。 ① 認知症初期集中支援チーム 全39市町村設置 (平成30年度～) ② 認知症地域支援推進員 全39市町村設置 (平成30年度～)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,518 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	116 (千円)
		基金	国 (A)			3,012 (千円)	民
	都道府県 (B)		1,506 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		4,518 (千円)				
	その他 (C)		(千円)	2,896 (千円)			
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業				【総事業費】 3,767 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加 H29年度末 かかりつけ医 566 人、認知症サポート医 47 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>● 認知症サポート医養成研修</li> <li>● 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 等</li> </ul>						
アウトプット指標	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 <b>7 事業</b>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>認知症対応研修による人材育成により認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p>① 認知症患者等に適切に対応できるかかりつけ医や病院の医療従事者の育成・確保</p> <p>② 認知症サポート医の確保</p> <p>③ 認知症サポート医が研修や市町村の行う認知症初期集中支援に関わるしくみづくり</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,767 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,421 (千円)
		基金	国 (A)			2,511 (千円)	民
	都道府県 (B)		1,256 (千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		3,767 (千円)	(注2)			
	その他 (C)		(千円)	1,090 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症介護専門職支援及び指導者養成事業				【総事業費】 6,385 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加 <b>300人(予定受講修了者)</b>							
事業の内容	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 <b>募集定員 2人</b></li> <li>● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 <b>募集定員 20人</b></li> <li>● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 <b>募集定員 100人</b></li> <li>● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 <b>募集定員 20人</b></li> <li>● 認知症介護基礎研修の複数回実施 <b>1回当たり募集定員 140人</b></li> </ul>							
アウトプット指標	認知症対応研修の実施 <b>5事業 応募受講者 300人(予定)</b>							
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護サービス事業者の管理者等に認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,385 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,402 (千円)	
		基金	国 (A)			4,257 (千円)	民	1,855 (千円)
			都道府県 (B)			2,128 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			6,385 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		1,855 (千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化及び地域ケア会議等推進事業			【総事業費】	1,868 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実への支援 62ヶ所 (のべ323人) に運営強化支援						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域ケア会議専門職派遣（弁護士、理学療法士等を派遣、助言指導を行う）3人×12回=のべ36人派遣</li> <li>● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 45人×1回開催=45人参加</li> <li>● 地域包括ケア保健師ネットワーク推進事業（協働連携会議・研修等） 20人×9回研修会・検討会開催=180人参加、全体会議等62人参加</li> </ul>						
アウトプット指標	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の実施 3事業 参加323人						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修により地域包括支援センター機能と保健師ネットワークの強化を推進。</p> <p>① 業務・活動評価や効果的な研修を広域的に連携して実施することによる地域包括支援センターの機能強化</p> <p>② 地域包括支援センター（62ヶ所）を中心とする多職種協働による地域ケア会議の運営充実及び保健師ネットワーク推進強化。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		1,868（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	712（千円）
		基金	国（A）			1,245（千円）	民
	都道府県（B）		623（千円）	うち受託事業等（再掲） （注2）			
	計（A+B）		1,868（千円）				
	その他（C）		（千円）	533（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成事業				【総事業費】 1,155 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置 <b>39 市町村 受講修了 150 人 (H30 年度末まで)</b>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村生活支援コーディネーター養成研修</li> <li>市町村生活支援コーディネーターファローアップ研修</li> </ul> </li> </ul>							
アウトプット指標	養成研修及び市町村支援事業の数 <b>2 事業 受講者 150 人 (H29～H30 年度)</b>							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修及び市町村支援事業により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,155 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	170 (千円)	
		基金	国 (A)			770 (千円)	民	600 (千円)
			都道府県 (B)			385 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			1,155 (千円)		600 (千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (生活支援コーディネータ)				【総事業費】 0 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び質の向上							
事業の内容	● 民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援(公募)							
アウトプット指標	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等研修の実施 (事業公募→H29 応募なし)							
アウトカムとアウトプットの関連	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 ● 全市町村への生活支援コーディネーター養成等支援							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			0(千円)	民	0 (千円)
			都道府県 (B)			0(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)
			計 (A+B)			0(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費】	3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の増加及び資質の向上 <b>研修参加のべ740人</b>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護システムの検討</li> <li>・後見人の確保に向けた市民後見人の活用及び支援</li> <li>・権利擁護支援ネットワークの構築</li> <li>・権利擁護支援研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>①市民後見人養成講座（基礎研修、応用研修） <b>50人×5日×2研修</b></li> <li>②フォローアップ研修 <b>10人×12日</b></li> <li>③高齢者・障害者支援研究会 <b>10人×12日</b></li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>							
アウトプット指標	権利擁護支援研修等の開催数 <b>のべ34日</b>							
アウトカムとアウトプットの関連	権利擁護支援事業により「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加を図る。 ● 「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の養成と資質の向上							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,000 (千円)	
		基金	国 (A)			2,000 (千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			1,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			3,000 (千円)		(注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業						
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (OT 等指導者育成)			【総事業費】	1,455 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	リハビリテーション関連団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： OT 等指導者の育成・確保 <b>30 人 (応募事業予定人数)</b>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施</li> <li>・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握</li> <li>・ 多職種連携会議の開催等</li> </ul> </li> </ul>						
アウトプット指標	OT 等指導者育成のための研修の実施 <b>5 回 150 人参加 (事業公募)</b>						
アウトカムとアウトプットの関連	OT 等指導者育成のための研修等取り組みにより OT 等指導者の育成・確保を図る。 ● 介護予防の推進に資する指導者の育成・確保						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,455 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	970 (千円)			970 (千円)
	都道府県 (B)		485 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
	計 (A+B)		1,455 (千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (メンター制度等導入支援)				【総事業費】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：新人介護職員の定着及び介護従事者（常勤換算）の増加 <b>年920人</b>						
事業の内容	● 新人介護職員の定着に資する制度などを整備しようとする事業者に対する当該制度構築のための研修や相談支援等の実施にかかる経費を支援						
アウトプット指標	メンター制度等導入のための研修及び相談支援（事業公募→H29 応募なし）						
アウトカムとアウトプットの関連	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等により新人介護職員の定着を図り介護従事者の増加に繋げる。 ● 離職率の改善（「介護労働実態調査結果」介護労働安定センター）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	0(千円)		民	0 (千円)
	都道府県 (B)		0(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		0(千円)	(千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護就職者フォローアップ事業 (介護人材確保対策推進)				【総事業費】	0 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加 年 920 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規入職者の定着状況を調査し、離職理由を把握するとともに、具体的課題を解決するため、必要に応じて中小企業診断士、社会保険労務士等を事業所に派遣することにより、勤務環境改善の支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>入職者フォローアップ調査</li> <li>就労環境改善支援（施設・事業所向け）</li> </ul> </li> <li>介護人材定着を目的として具体的課題解決のための就業継続相談事業等</li> </ul>						
アウトプット指標	入職者フォローアップ調査、就労環境改善支援(事業公募→H29 応募なし)						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材定着のための具体的課題解決と就業継続相談により、介護人材の定着化と勤務環境改善を支援し、介護従事者の増加に繋げる。</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	0 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	0 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	0 (千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (雇用管理改善・介護ロボット導入等)				【総事業費】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護ロボット導入 15 台 (募集事業予定台数) による勤務環境改善及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 920 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入</li> </ul> </li> </ul>						
アウトプット指標	介護ロボット導入の数 15 台 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>介護ロボット普及の取り組みで勤務環境改善と介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、勤務環境の改善をめざす。</li> <li>「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員定着の取組状況] の事業所数の増加、②介護従事者向け調査項目 [現在の仕事や職場への満足度] における満足度の向上をめざす。</li> </ul> <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① 取組み事業所数 1,623 事業所</p> <p>② [職場の人間関係] で「非常に満足」「満足」の合計 44.6%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,500 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,000 (千円)		民	1,000 (千円)
			都道府県 (B)	500 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	1,500 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (施設内保育施設運営)			【総事業費】	5,310 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：2 事業所(応募予定事業所数)への保育施設運営費の支援による労働環境改善及び介護従事者(常勤換算)の増加 年920人							
事業の内容	● 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業所内保育施設への運営費の支援 2 事業所 (事業公募)							
アウトプット指標	介護事業者における子育て支援のための取り組みの数							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>介護事業者における子育て支援の取組みにより労働環境改善を図り介護従事者(常勤換算)の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護事業者における子育て支援のための取り組みを促進し、勤務環境の改善をめざす。</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目①[現在の仕事や職場への満足度]における満足度の向上、②[介護の仕事が続けたくない理由]のうち「家庭の事情(子育てや介護)などで続けるのが難しいため」の割合の改善をめざす。</li> </ul> <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① [福利厚生]で「非常に満足」「満足」の合計 20.9%</p> <p>② 「家庭の事情(子育てや介護)などで続けるのが難しいため」19.6%</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,310 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			3,540 (千円)	民	3,540 (千円)
			都道府県(B)			1,770 (千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)
			計(A+B)			5,310 (千円)		
		その他(C)		(千円)			(千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護キャリア段位制度普及促進事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：アセッサー（評価者）養成 100名増加(応募予定人数)による資質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者（常勤換算）の増加 年920人						
事業の内容	● 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援						
アウトプット指標	アセッサー講習の受講者の数 100名（事業公募）						
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー（評価者）100名の養成により資質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進を図り、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		2,000（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	1,333（千円）		民	1,333（千円）
	都道府県（B）		667（千円）	うち受託事業等（再掲） （注2）			
	計（A+B）		2,000（千円）	（千円）			
	その他（C）	（千円）					
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (地域包括ケアシステムを支える介護事業所等支援)				【総事業費】 2,770 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員（常勤換算）の増加 <b>年920人</b>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括ケアシステムの要となる基幹的介護事業所の管理者等による他の事業所管理者に対する人材確保（雇用）・育成（従業者研修）及び利用調整、サービス提供体制の基盤強化のための事業所運営（経営）に関する相談等への支援。（事業公募→H29 応募なし）</li> <li>● 勤務環境改善を支援する各種取組みを助成。（事業公募）</li> </ul>							
アウトプット指標	支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取組み数 <b>1事業</b> （勤務環境改善を支援する介護ロボット出展）							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムを支える介護事業所等を支援する取組みにより、在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員（常勤換算）の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		2,770（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）	
		基金	国（A）			1,846（千円）	民	1,846（千円）
			都道府県（B）			924（千円）		うち受託事業等（再掲） （注2）
			計（A+B）			2,770（千円）		
その他（C）		（千円）		（千円）				
備考（注3）								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No. 27 (介護分)】 認知症介護指導者研修に係る負担軽減事業				【総事業費】 3,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標:経費負担による認知症介護指導者養成 10人(応募予定人数)によるサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年920人						
事業の内容	● 認知症介護指導者研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、認知症介護指導者研修を受講し易くする。						
アウトプット指標	認知症介護指導者研修の受講者数の増加 10人(募集定員)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講し易くし、認知症介護指導者を多く養成することによりサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進を図り、介護従事者(常勤換算)の増加にも繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,500(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	2,333(千円)		民	2,333(千円)
			都道府県(B)	1,167(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	
			計(A+B)	3,500(千円)		(千円)	
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (各種研修に係る代替要員の確保対策)				【総事業費】	4,650 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：各種研修受講 20 人(応募事業予定人数)による資質の向上、サービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年 920 人						
事業の内容	● 各種研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、各種研修を受講し易くする。						
アウトプット指標	各種研修の受講者数の増加 20 人(事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講し易くし、質の高い人材を多く養成することによりサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進を図り、介護従事者(常勤換算)の増加にも繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,650 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			3,100 (千円)	民
	都道府県 (B)		1,550 (千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)			
	計 (A+B)		4,650 (千円)	(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。



# 平成 28 年度奈良県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

- ・医療分については、直近の県医療審議会において報告予定である。
- ・介護分については、直近の奈良県介護保険事業支援計画作成委員会で報告予定である。

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容・

- ・特になし。

## 2. 目標の達成状況

平成28年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■奈良県全体

#### 1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、施設・設備の整備に対して支援を行う。(回復期病床への転換等)

奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速にERセンターに搬送するための施設設備整備等を行い、ER型救急医療体制の強化を図る。

##### 【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期	1,275床
急性期	4,374床
回復期	4,333床
慢性期	3,081床

##### (2) 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。

認知症の早期診断及び継続治療における医療の資質向上と、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症ケアパスを確立させ、医療と介護の切れ目のない有機的な連携を構築するため、各関係機関における取組状況や課題について情報共有を行い、認知症ケアパス作成に向けた検討を行う。認知症ケアの連携ツールの普及啓発を図っていくため、研修・講演会を開催し、連携ツールを活用する医療機関の増加につなげる。

県及び市町村保健師のネットワーク機能を強化し、地域の特性を踏まえた健康課題を共有し、予防から地域ケアまで切れ目なく提供できる仕組みを作る。

がん患者の罹患情報等を収集し、がん患者の増加傾向や年齢別、性別等医療圏ごとに分析し、在宅医療を推進していく。また、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。

- ・ 円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
- ・ 日常の療養支援が可能な体制構築
- ・ 急変時の対応が可能な体制構築
- ・ 患者が望む場所での看取りが可能な体制構築

#### 【定量的な目標値】

- ・ 在宅死亡率の維持及び向上
- ・ 保健師ネットワーク会議の開催 2 回
- ・ 研修会・講演会の開催 3 回  
(認知症ケア等に関する医療介護連携体制構築補助事業)

#### (3) 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 2,036 床 (134 カ所) → 2,063 床 (136 カ所)

#### (4) 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・ 医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・ 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・ 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進

#### 【定量的な目標値】

- ・ 臨床研修医マッチング者数の増加
- ・ 県費奨学生の累計配置者数の増加
- ・ 医師配置システムによる医師配置・派遣数の増加
- ・ 分娩を取り扱う常勤産科医数 93.9 人の増加
- ・ 県内の総合診療専門医数 8 名
- ・ 糖尿病専門医数の増加
- ・ 県内病院の女性医師数の増加
- ・ 県内病院で就業する看護職員数の増加
- ・ 県内の認定看護師数の増加
- ・ 県内看護師等養成所卒業生の国家試験合格率全国平均以上
- ・ 勤務環境改善計画策定病院数 13 病院
- ・ DMAT チーム数 20 チーム
- ・ 県内全市町村に乳幼児健康診査事業の評価体制の構築
- ・ 緊急度の高い患者の受入先確保に要する病院照会回数が 4 回以上の割合を H29 には H23 (13.2%) から半減
- ・ 小児輪番病院の一当番当たりの患者数 7.7 人
- ・ 小児輪番患者数 7,511 人、小児輪番病院への入院患者割合 21.7%

## (5) 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材の不足感の改善を目標とする。その際、県内の関係者が各自役割分担をするとともに、連携して介護人材確保のための取り組みを進めていけるよう、28年度中に県・奈良労働局・県福祉人材センター・介護事業の経営者・介護従事者・職能団体・養成機関等で構成する協議会を開催し、介護人材確保対策について調査分析や事業の検討などを行う。

### (参入促進)

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進を図る。

- ・マッチングの機能強化
- ・職場体験
- ・地域への介護職の魅力発信
- ・若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施
- ・生活・介護支援サポーターの養成
- ・介護職員初任者研修資格取得支援
- ・福祉・介護の就職フェアの開催

### (資質の向上)

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターの機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーターの養成等を行う。

- ・介護人材のキャリアアップ研修の実施
- ・潜在介護福祉士の再就業支援
- ・認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員、認知症サポート医の養成
- ・認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- ・生活支援コーディネーターの養成
- ・地域包括ケアシステムに関わる人材の育成
- ・権利擁護人材の養成

### (労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- ・早期離職防止のためのOJT支援
- ・雇用管理改善の取り組みのためのセミナー開催、相談支援
- ・介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

## 2. 計画期間

平成28年度～平成29年度

### □奈良県全体（達成状況）

#### 1. 目標の達成状況

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・（4月～9月までの上半期において、前四半期（4月～6月）と後四半期（7月～9月）とでは、脳卒中患者における病着から頭部CTまたは頭部MRI検査開始までの時間や開頭術後に死亡退院した脳卒中患者の割合などが改善  
（医療機能分化・連携施設整備事業）
- ・奈良県立医科大学における施設整備に係る実施設計の策定  
（病床機能分化・連携施設設備整備事業）

##### (2) 居宅等における医療の提供に関する事業

- ・研修参加者数 163名（訪問看護推進事業）
- ・連携ツール・認知症診断マニュアル作成のための関係者による検討会の開催5回  
（認知症ケア等に関する医療介護連携体制構築補助事業）
- ・保健師ネットワーク会議の開催 全体会議：106人 専門部会：45人
- ・人材育成のための研修会の開催 延210人  
（保健師ネットワーク強化推進事業）
- ・「奈良県のがん登録 2012(平成24)年」版作成及びホームページでの公表  
（がん在宅医療情報管理事業）

##### (3) 介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス施設が2カ所増加した。
- ・認知症高齢者グループホーム 2,036床（134カ所）→2,063床（136カ所）

##### (4) 医療従事者の確保に関する事業

- ・説明会、研修会等の開催回数4回  
（医師確保推進事業・へき地医師確保推進事業）
- ・修学資金の累計貸与者数 168名（H28年貸与者数 110名）  
（医師確保修学資金貸付金・医師配置システムの運営）
- ・産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25機関（産科医療体制支援事業）
- ・協議会及び研修会の開催数6回（内訳：協議会2回、研修会2回、WEB会議2回）  
（地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業）
- ・糖尿病専門医協議会開催回数2回、糖尿病専門医育成医師数3名  
（糖尿病医療連携支援事業）
- ・事業実施病院数 2病院（女性医師就労支援事業）
- ・事業実施病院数 26病院（新人看護職員卒後研修事業）
- ・研修参加者数 332名（看護職員資質向上推進事業）

- ・認定看護師の認定者数の増加2名見込、特定行為看護師研修1名見込  
(認定看護師等養成施設進学補助)
- ・事業実施施設数6校7課程(看護師等養成所運営費補助事業)
- ・医療機関に対する個別支援等件数 81件、研修参加者数 147人  
(医療勤務環境改善支援センター事業)
- ・補助事業実施病院数 22病院(病院内保育所運営費補助事業)
- ・DMATチーム数 21チーム
- ・奈良DMAT研修(ロジスティクス研修)9/10、1/28実施
- ・平成28年熊本地震に伴う奈良DMAT活動報告会 7/28実施  
(災害急性期医療体制構築事業)
- ・乳幼児健康診査従事者研修会受講数 乳幼児健康診査従事医師数270人中68人
- ・乳幼児健康診査マニュアル(診療編)配布数 市町村:72部、保健所:3部
- ・乳幼児健康診査マニュアル(保健指導編)説明会 79名参加  
(乳幼児健康診査医師育成事業)
- ・救急医療相談件数13,573件
- ・e-MATCHシステム改修ワーキンググループ会議開催4回)  
(救急安心センター運営事業、救急搬送受入実施基準実施事業)
- ・実施医療機関数 13機関、小児輪番病院患者数 6,820人  
(小児救急医療体制整備事業)
- ・電話相談件数 23,089件  
(小児救急医療支援事業)

## (5) 介護従事者の確保に関する事業

### (参入促進)

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進が図られた。

- ・マッチングの機能強化 →相談員5名、支援:115事業所2,219人
- ・地域への介護職の魅力発信 →見学・研修等の参加者1,541人
- ・若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修 →職場体験185人
- ・生活・介護支援サポーターの養成 →事業実施2市
- ・介護職員初任者研修資格取得支援 →受講者145人
- ・介護・福祉就職フェア開催及び就業支援 →求人情報提供、就業実績250人

### (資質の向上)

有資格者に対して資質向上、キャリアアップやリーダー育成のための研修を実施した。また、潜在的有資格者に対しては、再就労につなげるための研修等を行った。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センター機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーター養成のための研修等を実施した。

- ・介護人材のキャリアアップ研修等資質向上事業の実施 →18事業所
- ・潜在介護福祉士の再就業支援事業 →参加者100人

- ・認知症初期集中支援チーム員研修 →研修実施16市町
- ・認知症地域支援推進員研修 →研修実施20市町村
- ・認知症サポート医の養成 →認知症サポート医累計67人
- ・認知症介護、認知症介護指導者研修の実施 →受講者308人
- ・生活支援コーディネーターの養成 →生活支援コーディネーター累計75人
- ・地域包括ケアシステムに関わる人材の育成 →養成研修実施累計25市町村
- ・権利擁護人材の養成 →事業実施1市

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりの取り組みを行った。

- ・早期離職防止のためのOJT支援 →就業継続相談
- ・雇用管理改善の取り組みのためのセミナー開催、相談支援 →社労士等の派遣
- ・介護ロボット導入・普及や労務改善研修等 →8事業実施

## 2. 見解

地域における医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

また、県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス施設が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。

## 3. 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

### ■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

#### 1. 区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- (2) 居宅等における医療の提供に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- (3) 介護施設等の整備に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- (4) 医療従事者の確保について  
奈良県全体の目標と同じ
- (5) 介護従事者の確保について  
奈良県全体の目標と同じ



## 2. 計画期間

平成28年度～平成29年度

### 奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

#### 1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

#### 2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

#### 3. 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

### 3. 事業の実施状況

平成28年度奈良県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療機能・分化連携施設設備整備事業	【総事業費】 18,607 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県、県内病院	
事業の期間	平成28年4月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県が目指す保健医療体制の実現のため、病院が提供する医療機能と病院間の連携状況の可視化（見える化）が重要である。</li> <li>・地域医療構想に基づき、2025年を見据えると、特に回復期を担う病床が不足することが見込まれるため、既存の病床を回復期機能に転換させることが必要である。</li> </ul> アウトカム指標：医療連携の強化、回復期病床数（H27 病床機能報告 1,832 床、地域医療構想 4,333 床）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。</li> <li>・医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、施設・設備の整備に対して支援を行う。（回復期病床への転換等）</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設定指標の改善（脳卒中等）</li> <li>・急性期病床から回復期病床に転換する病床 28 床</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（4月～9月までの上半期において、前四半期（4月～6月）と後四半期（7月～9月）とでは、脳卒中患者における病着から頭部 CT または頭部 MRI 検査開始までの時間や開頭術後に死亡退院した脳卒中患者の割合などが改善した。</li> <li>・急性期病床から回復期病床に転換する病床 0 床</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：医療連携の強化、回復期病床数 観察できなかった理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2カ年計画となっており、H28年度のデータを以て H29 年度に分析を行うため。</li> <li>・公募したものの、事業者が無かったため。</li> </ul>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、各医療機関の医療提供体制が明らかになり、奈良県が目指す医療提供体制の実現に向けた検討が可能となる</p> <p>不足が見込まれる病床への転換を促すことにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築が可能となる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各指標を数値化（可視化）することで、効率的な協議・検討に繋がる。</p> <p>地域医療構想調整会議等での議論を踏まえ、地域での自主的な取組を効率的に進めていく。</p>
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 病床機能分化・連携施設設備整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県立医科大学	
事業の期間	平成28年4月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	E R型救急医療体制を強化することにより、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の連携を進める必要がある。	
	アウトカム指標：回復期病床数（H27 病床機能報告 1,832 床、地域医療構想 4,333 床）	
事業の内容（当初計画）	奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速にE Rセンターに搬送するための施設設備整備等を行い、E R型救急医療体制の強化を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	奈良県立医大附属病院における施設設備整備の実施	
アウトプット指標（達成値）	施設整備にかかる実施設計の策定	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった理由 実施設計の段階のため	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> E R型救急医療体制が強化されることで、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導し、病床機能の連携に資する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 救急医療体制の強化と他の医療機関の回復期への病床転換を図ることができ、効率的な事業といえる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費】 1,053 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、自宅での療養生活を支える訪問看護の充実が必要。</p> <p>・平成28年度の介護保険サービス見込量は、平成26年度の約1.2倍（H26：413,222→H28：489,756（回／年））であり、これを担う看護職員数の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：H28 県内訪問看護ステーション看護職員数 常勤換算 514 人（平成26年 433.7 人）</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 120人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 163人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった理由 調査結果公表が翌年度のため</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護に必要な知識・技術の習得を図るための研修を実施し、訪問看護を担う人材の育成に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 訪問看護師や病院看護師等が研修に参加し、訪問看護に関わる看護職員が相互に学び資質向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 認知症ケア等に関する医療介護連携体制構築補助事業	【総事業費】 1,242 千円
事業の対象となる区域	奈良	
事業の実施主体	奈良市医師会	
事業の期間	平成28年9月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の早期診断及び継続治療における医療の資質向上と、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症ケアパスを確立させ、医療と介護の切れ目のない有機的な連携を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：H28 認知症連携ツールを活用する医療機関数 (100 箇所) 現在：50 箇所</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護の連携ネットワーク構築のための医療介護連携協議会・委員会の開催</li> <li>・認知症ケアの連携ツールの作成・普及のための検討会の開催</li> <li>・認知症ケアの連携推進に関する研修会・講演会の開催 (3回)</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会・講演会の開催 (3回)</li> <li>・関係者による協議会・検討会の開催 (15回)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携ツール・認知症診断マニュアル作成のための関係者による検討会の開催 5回</li> <li>・診断マニュアル作成・各医療機関への配布と活用について啓発を行う予定</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：ツールを活用する医療機関数</p> <p>観察できなかった理由</p> <p>認知症診断マニュアル作成の検討を先行し実施。成果物の作成と配布 (管内350ヶ所) までの段階となり、活用箇所数の把握は現時点では行っていない。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>計画どおりに進捗しない点もあり、現時点では十分な普及啓発に至っていないと考える。成果物が完成し、今後も引き続き関係機関へ働きかけることで効果が期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業の進捗から、医療機関への働きかけが中心となり、介護等関係機関との連携が希薄となった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】 保健師ネットワーク強化推進事業	【総事業費】 564 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県及び市町村保健師のネットワーク機能を強化し、地域の特性を踏まえた健康課題を共有し、予防から地域ケアまで切れ目なく提供できる仕組みを作ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：県および全市町村で地域の主体性や自主性に基づき、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築し、まちづくりを推進</p> <p>・ネットワークを強化する必要性として、県と市町村の保健師同士が活動を語り合える「場」となり、地域に根ざした活動の情報共有、意見交換の体制が強化できる。また、保健師の活動の向上により、社会の健康度・質の向上をめざすことができる。実践を担う保健師の資質も向上させることができる。</p> <p>・①保健師の採用が増加する市町村数 (H27: 11市町村) → (H28: 14市町村)</p> <p>・②統括保健師数が増加する市町村数 (H27: 14市町村) → (H28: 18市町村)</p> <p>・③人材育成の体制整備ができる市町村数 (H25: 12市町村) → (H28: 15市町村)</p> <p>・④災害時保健活動支援体制整備ができる市町村数 (H27: 不明) → (H28: 8市町村)</p>	
	事業の内容 (当初計画)	<p>・医療介護の連携ネットワーク構築のための医療介護連携協議会・委員会の開催</p> <p>・認知症ケアの連携ツールの作成・普及のための検討会の開催</p> <p>・認知症ケアの連携推進に関する研修会・講演会の開催 (3回)</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・保健師ネットワーク会議の開催 100人×2回=200人 (3年間で600人)</p> <p>・保健師活動ワークショップ開催 20人×6回=120人 (3年間で240人)</p> <p>・人材育成のための研修会の開催 延べ300人 (3年間で900人)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・保健師ネットワーク会議の開催 (H28) 全体会議: 106人 専門部会: 45人</p> <p>・保健師活動ワークショップは保健師ネットワーク全体会議と合体したので、単独開催はしていない。</p> <p>・人材育成のための研修会の開催 (H28) 延 210人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった理由 平成29年度に把握予定のため。</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 保健師ネットワーク会議を開催することで県、市町村の保健師同士の連携体制の強化を図ることができた。また、災害時支援をテーマにし、実際、支援にいった熊本地震の保健活動について報告することで、県や市町村における災害時支援体制整備の必要性を図ることができ、共有する場づくりになった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時のマニュアル作成の必要性を共有することにより、平常時からの活動と情報の共有について意識づけすることができた。</li> <li>・県、市町村保健師の人材育成を推進することにより、保健師の採用、統括保健師の増加、人材育成の体制整備の増加を促進するため効率的な事業実施ができた。</li> </ul>
その他	



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 がん在宅医療情報管理事業	【総事業費】 6,131 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・がんによる死亡についての統計は、全国比較や地域間比較が容易にできていたが、がんによる『罹患』については、当県では精度が低く、比較検討ができなかった。罹患情報の収集及び精度の向上により医療圏ごとの罹患の推移や年齢別、地域別などの分析が可能であり、今後はこのデータを用いて、在宅医療を推進していく。</p> <p>アウトカム指標：「がん在宅ケア診療を行っている」診療所の割合の増加 H26：20.2%→H28：35.7%→H30：45.0%（ならのがん医療機能調査より） 〔がん在宅ケア診療を行っている／がん診療を行っている（行える）診療所〕</p>	
事業の内容（当初計画）	がん患者の罹患情報等を収集し、がん患者の増加傾向や年齢別、性別等医療圏ごとに分析し、在宅医療を推進していく。また、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん罹患率等の県民等への情報提供（2012年データを平成28年度末に公表）	
アウトプット指標（達成値）	<p>・「奈良県のがん登録 2012(平成24)年」版作成及びホームページでの公表</p> <p>・罹患情報の収集および精度の向上により、医療圏ごとの罹患状況や年齢別、地域別などの分析を行う。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：アウトカム指標：「がん在宅ケア診療を行える」診療所の割合の増加 H26：20.2%→H28：35.7%→H30：45.5% （ならのがん医療機能調査より）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> より精度の高いデータで分析することにより、がんの罹患数と在宅医療のバランスを評価することができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 分析結果を関係機関に情報提供することで、がんの在宅医療対策の重要性と優先順位を示唆し、がん在宅医療圏の空白地域に対する対策を講ずることが可能になり、在宅ケア診療を行っている診療所の割合が増加すると見込まれる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 医師確保推進事業 へき地勤務医師確保推進事業	【総事業費】 4,315千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師不足を解消するためには、県内で就職する若手医師を増やすことが必要 アウトカム指標：臨床研修医マッチング者数の高水準の維持 (H27 110名)	
事業の内容 (当初計画)	①ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを行う。 ②地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策、将来奈良県で勤務することを呼びかける冊子を配布するなど継続的な情報提供を行う。 ③若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が合同で医学生向けの就職フェアに出展及び説明会を開催することで、県内病院への就職者数を増加させるとともに、総合診療専門医プログラムの広報のためのツールとして活用する。 ④へき地勤務医師確保推進事業 全国の医科大学生を対象に、奈良県のへき地診療所で現場勤務を体験し、へき地診療について興味を深めてもらい、将来奈良県内のへき地で勤務する医師の確保を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	説明会、研修会等の開催回数 4回	
アウトプット指標 (達成値)	説明会、研修会等の開催回数 4回 (内訳：就職説明会 (県内) 1回、就職説明会 (県外) 1回、地域医療ワークショップ (へき地研修会) 1回、研修医の為の研修会1回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(臨床研修医マッチング者数の高水準の維持 (H28 115名) ワークショップにおける参加者数及び満足度 参加者数 93名 アンケート 55枚中 53枚で満足と回答満足度 96.3%  (1) 事業の有効性 ・臨床研修の説明会に 430名の医学生に訪れてもらい、マッチング者数確保に寄与した。 ・へき地で就労する意識の醸成に寄与した。 (2) 事業の効率性 ・説明会回数を県内外1回ずつに抑え最小限にとどめた。 ・市町村から負担金も活用し、最小限の費用にとどめている	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 医師確保修学資金貸付金	【総事業費】 96,686 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科の医師偏在を解消するためには、地域枠修学資金制度を活用し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要	
	アウトカム指標：H30時点の特定診療科で勤務する医師数420人（H26時点400人（医師歯科医師薬剤師調査））	
事業の内容（当初計画）	特定の診療科（産科、小児科など）、へき地等での一定期間の勤務を債務免除要件とした医師確保奨学資金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金の累計貸与者数168名（H28年貸与者数110名）	
アウトプット指標（達成値）	修学資金の累計貸与者数168名（H28年貸与者数110名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった理由 アウトカム指標に用いる調査が未発表であるため	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 修学資金の貸与を受けた医師は初期臨床研修終了後全員奈良県内で就業している。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 修学資金の貸与を受けた医師の配置先調整の仕組みを構築している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (医療分)】 医師配置システムの運営	【総事業費】 32,530 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県・奈良県立医科大学	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するためには、修学資金貸与医師等を医師が不足する地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築し運営することが必要</p> <p>アウトカム指標：H29 医師配置システムによる医師配置・派遣数 25 名 (H27 19 名)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の医師不足状況や、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座の運営に対し補助を行う。</li> <li>・修学資金貸与医師等のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を行う。</li> <li>・大学が行うべき地への非常勤医師の派遣に補助を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金の累計貸与者数 168 名 (H28 年貸与者数 110 名)	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金の累計貸与者数 168 名 (H28 年貸与者数 110 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H29 医師配置システムによる医師配置・派遣数 25 名 (H27 19 名)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 修学資金の貸与を受けた医師は初期臨床研修終了後全員奈良県内で就業している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 修学資金の貸与を受けた医師の配置先調整の仕組みを構築している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 産科医療体制支援事業	【総事業費】 15,549 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	病院、診療所、助産所	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下であり、また医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。</p> <p>アウトカム指標：産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数の維持 (H27実績 25 医療機関を維持)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これら医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。</p> <p>臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25 機関	
アウトプット指標 (達成値)	産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25 医療機関</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、産科医等の定着促進と処遇改善を図る医療機関の負担軽減を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 産科医等の処遇改善を図りつつ安心してお産できる体制が確保できる点で効率的な事業といえる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域包括ケアシステム等を支える医師確保 事業	【総事業費】 1,979 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進むと複数の疾病を持つ患者が増加することにより、幅広い分野の診療を行う総合診療医の養成が必要であり、地域包括ケアシステムで重要な役割を果たすことが期待される。 アウトカム指標：H30 総合診療専門医新規養成数8名	
事業の内容（当初計画）	総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医・指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院の連携を推進することで、総合診療医の養成及び確保を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会及び研修会の開催数 3回	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会及び研修会の開催数 6回 (内訳：協議会2回、研修会2回、WEB会議2回)</li> <li>・ホームページの作成</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：H30 総合診療専門医新規養成数</p> <p>観察できなかった理由 H30の専攻医数であるため。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内の総合診療医養成プログラムを持つ基幹施設が協議する場を設け、教育体制の整備が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> WEB会議を利用するなど、協議の場について柔軟に対応し、効率化を図った。また、ホームページを作成し、ランニングコストのかからない広報媒体を作成した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 糖尿病医療連携支援事業	【総事業費】 32,387 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>糖尿病患者の症状に応じた専門医療機関による計画的な合併症の検査などを行うためには、構想区域毎に急性増悪時治療・慢性合併症治療に対応する専門医療機関の役割を明確にし、患者の身近な外来医療を提供している診療所との連携を深めることが必要不可欠である。また、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数は平成22年度(204人)以降増減を繰り返しており、予断を許さない状況である。</p> <p>アウトカム指標：H29 糖尿病専門医数の増加 (H28 42名→44名) H28 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数 167人 (H26 167人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の糖尿病医療診療水準の向上を図るため、専門医への紹介基準の運用等、地域の診療所との連携強化を推進する。</li> <li>・糖尿病専門医ネットワーク協議会及び糖尿病連携説明会の開催</li> <li>・糖尿病医療に関わる人材育成、地域医療連携パスの開発・普及を行う糖尿病学講座の運営に対し補助</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病専門医協議会開催回数 1回</li> <li>・糖尿病専門医育成医師数 2名</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病専門医協議会開催回数 2回</li> <li>・糖尿病専門医育成医師数 3名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：糖尿病専門医数 37 名 (H28. 1)、H27 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数 198 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 糖尿病の非専門医から専門医に対する紹介基準を策定することにより、非専門医と専門医の連携体制の構築を進め、患者が早期に専門的な治療を受けることが可能となる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 糖尿病及び腎臓病の専門医で構成する協議会の議論を踏まえ、効率的かつ効果的な連携体制の構築を推進する。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 女性医師就労支援事業	【総事業費】 1,294 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>育児等により、当直などをこなす常勤医師で勤務を続けることが難しい女性医師等の休職・離職を減少させるためには、県内に働きやすい病院を増やすことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：H28 県内の病院勤務女性医師数 380 人 (H26 時点 369 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	出産・育児等で医療現場を離れた女性医師のために復職研修を実施する病院や短時間正規雇用制度等の導入に取り組む病院に対し補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施病院数 2 病院	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施病院数 2 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H29 県内の病院勤務女性医師数</p> <p>観察できなかった理由 未発表であるため。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 短時間正規雇用制度、宿日直勤務の見直し等の勤務医の就労環境を改善する病院を支援することで、勤務医の離職防止や復職促進に寄与している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、病院が就労環境の見直しを行うことに対して、少額の補助金で効率的に支援している。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 20,027 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県内病院、奈良県看護協会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・免許取得後初めて就労する新人看護職員に対し、基本的な臨床実践能力を獲得させるとともに、早期離職の防止を図るため、卒後臨床研修の実施を推進することが必要。</li> <li>・県内病院新人看護職員離職率は、平成23年度(3.0%)以降高くなる傾向にある。</li> </ul>	
	アウトカム指標：県内病院新人看護職員離職率 4.3% (平成26年度 4.3%)	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施病院数 27 病院	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施病院数 26 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：H28 県内病院新人看護職員離職率</p> <p>観察できなかった理由 調査結果の公表が翌年度のため</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 各病院で行う新人看護職員に対する臨床研修を支援することにより、ガイドラインに沿った研修の推進に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 多施設合同の集合研修や、研修責任者等に対する研修をあわせて実施し、研修体制の充実を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 5,584 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、県内病院等	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、質の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要。</p> <p>・県内の認定看護師数は看護師数の約1.3%であり、さらなる育成が必要。</p>	
	アウトカム指標：H28 県内の認定看護師数 180 人（平成28年1月166人）	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会、看護教員継続研修及び中堅看護職員スキルアップ研修を実施する。</p> <p>また、特定行為研修や在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 170 名	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 332 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H28 県内の認定看護師数186人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 実習指導者や看護教員、中堅看護職員に対する研修や、認定看護師の資格取得支援により、質の高い看護職員の育成に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 多くの看護職員の研鑽の機会となり、専門性の向上・技術力の強化を推進し、看護の質向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 認定看護師等養成施設進学補助	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	奈良、東和、西和	
事業の実施主体	県総合医療センター、県西和医療センター、県総合リハビリテーションセンター	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員の高度かつ専門的な知識・技術の習得を支援し、看護実践能力の向上により、質の高い看護の実現を図ることが必要。</li> <li>・現在の認定看護師の数は22名だが、未だ不足しており、平成30年度末までに38名まで増やすことを目標としている。</li> </ul>	
	アウトカム指標：H28 認定看護師の認定者数の増加 6名	
事業の内容（当初計画）	認定看護師課程及び特定行為に係る看護師の研修の受講に要する経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 6名	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 認定看護師の認定者数の増加 2名見込</li> <li>・特定行為看護師研修 1名見込</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H28 認定看護師の認定者数の増加 2名、特定行為看護師研修 1名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 奈良県北部地域の拠点病院を所管する（地独）奈良県立病院機構において、看護師に対する教育及び研修を通じて質の高い看護の実現を図り、地域医療の発展に貢献する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業の実施により、高度に専門的な看護師を養成する事が可能となり、効率的な医療提供体制の構築につなげることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 86,571 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の養成・確保を図るため、看護師等養成所の運営体制の強化及び教育内容の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：          ・H28 県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 50% (平成27年度 48.9%)          ・看護師国家試験合格率の水準維持 (平成27年度 96.6%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・事業実施施設数 6校 7課程	
アウトプット指標 (達成値)	・事業実施施設数 6校 7課程	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          ・H28 県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 49.7%          ・看護師国家試験合格率 94.3%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          看護師等養成所の運営に対する支援を行うことにより、教育内容の充実や質の高い看護職員の養成に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          補助金の交付にあたり卒業生の県内就業率に応じた調整率を適用し、新規就業者の確保に向けた取組を推進することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 1,690 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県病院協会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者の離職防止・定着促進を図るため、医療機関における勤務環境の改善に向けた取り組みが必要。</li> <li>・県内病院看護職員離職率は、平成22年度(9.1%)以降高くなる傾向にある。</li> </ul>	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 勤務環境改善計画策定病院数 13 病院(平成27年度 11 病院)</li> <li>・県内病院看護職員離職率 11.2%(平成26年度 11.2%)</li> </ul>	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療勤務環境改善支援センターを設置し、アドバイザーによる相談対応や研修会の開催等により、医療従事者の勤務環境の改善に係る取組を行う医療機関に対する支援を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関に対する個別支援等件数 50 件</li> <li>・研修参加者数 100 人</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関に対する個別支援等件数 81 件</li> <li>・研修参加者数 147 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 勤務環境改善計画策定病院数 13 病院</li> <li>・県内病院看護職員離職率</li> </ul> 観察できなかった理由 調査結果公表が翌年度のため	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>医療機関の勤務環境改善に関する相談支援等を実施し、医療従事者の離職防止・定着促進に向けた取組を推進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>地域の関係機関との連携を図り、専門家によるアドバイスや研修会を実施し、医療機関のニーズに応じた支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 96,931 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県内病院	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者の離職防止・再就業促進を図るため、子どもを持つ医療従事者が安心して働き続けられる環境の整備が必要。</li> <li>・県内病院看護職員離職率は、平成22年度(9.1%)以降高くなる傾向にある。</li> </ul>	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内保育所設置数の維持(平成27年度40施設)</li> <li>・県内病院看護職員離職率 11.2%(平成26年度11.2%)</li> </ul>	
事業の内容(当初計画)	医療機関が職員のために運営する院内保育所の運営経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助事業実施病院数 22 病院	
アウトプット指標(達成値)	補助事業実施病院数 22 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内保育所設置数 42 施設、</li> <li>・病院看護職員離職率</li> </ul> 観察できなかった理由 翌年度調査のため	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 病院内保育所の運営に対する支援を行うことにより、子どもを持つ医療従事者が働き続けられる環境の整備に資することができた。	
	<b>(2) 事業の効率性</b> 24時間保育に対する補助額加算等により、医療従事者の勤務形態に応じた保育体制を支援することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 災害急性期医療体制構築事業	【総事業費】 1,461 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMAT チームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。 アウトカム指標：H28 DMAT チーム数 20 チーム（現在 18 チーム）	
事業の内容（当初計画）	災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者等に対する実務的研修及び実動訓練等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良 DMAT 研修（ロジスティクス研修）2 回</li> <li>・災害医療研修会 1 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DMAT チーム数 21 チーム</li> <li>・奈良 DMAT 研修（ロジスティクス研修）（9/10、1/28 実施）</li> <li>・平成 28 年熊本地震に伴う奈良 DMAT 活動報告会（7/28 実施）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H28 DMAT チーム数 21 チーム</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 災害医療関係者等に対する実務的研修及び実動訓練等を実施することで、人材育成・資質向上を図ることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 今年度の熊本地震において、全 DMAT 指定病院に出動してもらうなど、災害発生時に効率的な初動体制を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 乳幼児健康診査医師育成事業	【総事業費】 2,226 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県の役割として、市町村における乳幼児健康診査の精度管理が役割として必要であるが、県では標準的な乳幼児健康診査マニュアルが整備されておらず、健診結果の利活用や精度管理ができていない現状である。そのため乳幼児健康診査の県内市町村における共通の標準的な健診事業の基盤整備の体制構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：          県内全市町村において乳幼児健康診査事業の評価体制の構築          ・疾病のスクリーニング項目に対する精度管理を実施している市町村数 5市町村 (H28) 0市町村 (～H27)          ・健診医に対して精密検査結果等の集計値をフィードバックしているとともに、個別ケースの状況をそのケースを担当した健診医にフィードバックしている市町村数 19市町村 (H28) 0市町村 (～H27)          ・乳幼児健康診査の結果、精密健康診査の対象と判定された児について精密検査結果を確認している市町村数 31市町村 (H28) 0市町村 (～H27)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健康診査において多様化する疾病及び異常、児童虐待等養育環境における問題に適切に対応できる医師の育成を行うために、乳幼児健診マニュアルの作成及び乳幼児健康診査を担当する医師に研修会を実施する。</li> <li>・乳幼児健康診査データの集計、分析を行い、健診の精度の向上を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健康診査担当医師の研修会受講 担当医師の9割</li> <li>・県内市町村において乳幼児健康診査マニュアルを活用した健康診査の実施 38市町村</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健康診査従事者研修会受講数：乳幼児健康診査従事医師数270人中68人。研修会欠席の従事医師すべてにマニュアル配布。</li> <li>・マニュアル配布数 (診療編) 市町村：72部、保健所：3部</li> <li>・乳幼児健康診査マニュアル (保健指導編)：H27 マニュアル説明会79名参加。H28 マニュアルを全保健所及び市町村に配布</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          観察できなかった理由          平成28年度に事業実施しており、平成29年度に市町村の乳幼児健康診査体制整備状況については把握する。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          県統一のマニュアルを作成し、県内でマニュアルにそった乳幼児健康診査が実施され、一定の質が確保される。また、市町村に</p>	



	<p>において乳幼児健康診査の体制整備につながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>市町村の乳幼児健康診査の体制評価、健診の精度管理につなげることができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22, 23 (医療分)】 救急安心センター運営事業 救急搬送受入実施基準実施事業	【総事業費】 79,060 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急患者の家族等からの電話相談窓口を設け、救急医療機関への不要・不急な受診を抑制することにより医療従事者の負担軽減を図ることが必要。救急安心センターのH27年度年間総相談件数は41千件を超え、さらにH28年度も増加傾向にあるなど、既に県民にとって必要不可欠な事業となっている。</p> <p>アウトカム指標：緊急度の高い患者の受入先確保に要する病院照会回数が4回以上の割合をH29年にはH23（13.2%）から半減</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間体制で、医師や看護師が救急患者の電話相談に応じ、受診の要否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う電話相談窓口を設置する。</li> <li>・奈良県救急医療管制システム（e-Match）から得られるデータ等をもとに、県内医療機関に対し救急受入状況についてヒアリング等を行い、救急医療現場の課題や問題を整理し、救急搬送協議会及び各部会により救急医療体制の改善に向けた検討を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療相談件数 11,622 件</li> <li>・e-MATCH システム改修ワーキンググループ会議開催 2 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療相談件数 13,573 件</li> <li>・e-MATCH システム改修ワーキンググループ会議開催 4 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：二次救急医療機関における救急患者のうち外来患者（入院治療が不要）割合の減（平成26年度：81.3%）</p> <p>観察できなかった理由 指標の数値が確定するのが来年度以降であるため。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 医療相談や受診可能な医療機関案内を行う専用相談窓口を設けることで、医療従事者の負担軽減を図ることができ有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 利用者にとってメリットがある事業であり、医療従事者等の負担軽減も図られることから、効率的な事業であると言える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 52,517 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要である。	
	アウトカム指標：小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和地区・中南和地区）それぞれに1箇所ずつ）H27 実施医療機関：北和地区7機関、中南和地区7機関	
事業の内容（当初計画）	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施医療機関数 13 機関</li> <li>・小児輪番病院患者数 7,511 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施医療機関数 13 機関</li> <li>・小児輪番病院患者数 6,820 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和地区・中南和地区）それぞれに1箇所ずつ）H27 実施医療機関：北和地区7機関、中南和地区7機関	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、県内全域で小児2次救急医療を確保しつつ、当番制により実施することで医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>小児2次救急医療の確保と、医療従事者等の負担軽減を両立させるうえで、効率的な事業である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 22,982 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・小児救急患者の家族等からの電話相談窓口を設け、小児救急医療機関への不要・不急な受診を抑制することにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要である。</p> <p>・外来患者（入院治療が不要な患者）が2次救急輪番病院に集中すると、2次救急輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設けることが必要である。（H16 外来患者割合 92.4%）</p>	
	アウトカム指標：小児二次輪番病院の外来患者（入院治療が不要な患者）割合の現状維持（H27実績 78.3%）	
事業の内容（当初計画）	小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の要否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口（#8000）を設置する	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 22,069 件	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数 23,089 件（H29.1時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児2次輪番病院の外来患者（入院治療が不要な患者）割合 78.6%（H28実績）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、小児救急医療機関への不要・不急な受診を抑制し、医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 利用者にとってメリットがある事業であり、医療従事者等の負担軽減も図れることから、効率的な事業であると言える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 684,615千円				
事業の対象となる区域	全圏域					
事業の実施主体	介護事業者等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。</p> <p>※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p>					
事業の内容(当初計画)	<p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設</th> <th style="text-align: center;">整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">27床(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護施設等の開設時や介護療養型医療施設の介護施設等への転換の際に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設	整備数	認知症高齢者グループホーム	27床(2カ所)
整備予定施設	整備数					
認知症高齢者グループホーム	27床(2カ所)					
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>・認知症高齢者グループホーム 2,036床(134カ所)→2,063床(136カ所)</p>					
アウトプット指標(達成値)	<p>・認知症高齢者グループホーム 2,036床(134カ所)→2,063床(136カ所)</p>					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。</p> <p>観察できた → 指標：7.1施設から9.7施設に増加した。 (基金による整備補助を行っていないものも含む)。</p> <p>※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>					
その他						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業	【総事業費】 21,209 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度導入に向け検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着に向けた検討及び認証評価	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保協議会における調査・分析及び検討により、介護人材確保や定着に向けた取組を推進し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。 → 達成値：協議会で検討し、認証評価制度の導入を実施。 ● 人材確保に向けた現状調査・分析 ● 福祉・介護人材確保協議会の設置・運営 ● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の設計	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった 観察できた → 指標：(取組み中、調査結果待ち) (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護等理解促進)	【総事業費】 15,814 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間団体が行う次の取組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施</li> <li>・ 県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取組み事業	
アウトプット指標（達成値）	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中）</p> <p style="text-align: center;">H28 高校対象事業 26 回、住民研修等 34 回 参加者 1,028 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護職の魅力や今後の社会的重要度の高まりをアピールする取組みにより将来の担い手を確保するとともに潜在労働力を掘り起こす</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員の過不足感] の改善、②介護従事者向け調査項目 [介護の仕事を選んだ理由] における関心度の向上をめざす。</li> </ul> <p>① 「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった 観察できた → 指標：(取組み中、調査結果待ち) (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業	【総事業費】 4,405 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事の魅力の説明）</li> <li>・見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流）</li> <li>・職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験）</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供	
アウトプット指標（達成値）	関心度向上と潜在労働力掘り起こしにより、介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H28 参加者 1,726 人 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員の過不足感] の改善、②介護従事者向け調査項目 [介護の仕事を選んだ理由] における関心度の向上をめざす。</li> </ul> ①「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より ②「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった → 指標：（取組み中、調査結果待ち） 観察できた H28 就業実績：61人 （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (職場体験等)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	● 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業	
アウトプット指標 (達成値)	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) H28 応募実績なし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員の過不足感] の改善、②介護従事者向け調査項目 [介護の仕事を選んだ理由] における関心度の向上をめざす。</li> </ul> <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6%</li> <li>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中) H28 応募実績なし 観察できた (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者 (常勤換算) の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他	。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 生活・介護支援サポーター養成事業	【総事業費】 2,760 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修	
アウトプット指標（達成値）	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修により、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H28 実施2市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 7,175 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、市町村	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成</li> <li>● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修の受講者の数 300 人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護職員初任者研修の受講者が増加することにより介護従事者が増加 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H28 受講者数 145 人 （参考）訪問介護員数；51,379 人（H26.5 末集計時点）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 23,013 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア</li> <li>・ 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置、キャリア支援専門員5名の常駐及び求人情報提供	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職フェア等への参加事業所数の増加等、求人情報提供数が増加することにより、福祉・介護人材マッチング機能強化を図り介護従事者の増加に繋げる。</li> </ul> → 達成値：事業を実施（取組み中） H28 支援：115 事業所 2,219 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） H28 就業実績：184 人 （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 機能のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (マッチング機能強化)	【総事業費】 1,397 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	● 事業所・施設等による合同就職説明会等の実施にかかる経費の支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業所・施設等による合同就職説明会等	
アウトプット指標 (達成値)	事業所・施設等による合同就職説明会等により介護職員の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) H28 福祉・就職フェア、相談会等：6回開催 参加405人 ● 求人にかかる情報提供を充実して、介護職員の増加 (参考) 介護職員数；19,982人 (平成25年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった 観察できた → 指標：(取組み中、調査結果待ち) (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者 (常勤換算) の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 7,620 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加	
事業の内容（当初計画）	● 喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	指導看護師 60 人及び研修修了者数 100 人（平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	● 喀痰吸引等業務研修の実施により、医療的ケアを実施する介護職員等の養成及び確保を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H28 指導看護師 46 人、1 号・2 号研修修了者 95 人、 3 号研修修了者 301 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中）1 号・2 号研修、実地研修修了の後、 修了書を交付・・・H28 累計 202 人 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、医療的ケアを実施する介護職員等の増加を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 40,206 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びアセッサー等講習・研修の受講での介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	● 多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員が参加できる研修等の機会	
アウトプット指標(達成値)	<p>研修での資質向上とキャリア段位制度普及により介護従事者の増加を図る。 → 達成値：補助金事業を公募(取組み中) H28 研修 86回参加者 778人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす</li> <li>● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす「県民アンケート調査」における調査項目[適切な介護サービスの充実]の満足度の改善 (参考) 2.89ポイント(平成26年度)</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目[満足度・仕事の内容]の改善 (参考)「非常に満足」「満足」の合計 29.2%(H26.3調査結果)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった 観察できた → 指標：(取組み中、調査結果待ち) (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者(常勤換算)の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)	【総事業費】 2,174 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等	
アウトプット指標（達成値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援により潜在介護福祉士の就業促進を図る。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H28 研修等参加者 100 人 ● 潜在介護福祉士の就業促進	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員 研修事業	【総事業費】 4,364 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした研修を行う。</li> <li>● 認知症地域支援推進員研修 市町村において医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員の資質向上を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修 ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置	
アウトプット指標（達成値）	研修により認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。→ 達成値：事業を実施（取組み中） ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 H28 研修実施 16 市町 ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置 20 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中） （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業	【総事業費】 2,949 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>● 認知症サポート医養成研修</li> <li>● 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等	
アウトプット指標（達成値）	<p>認知症対応研修による人材育成により認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p>→ 達成値：事業を実施（取組み中）</p> <p style="text-align: center;">H28 実施研修数 4 事業 研修受講者 183 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 認知症患者等に適切に対応できるかかりつけ医や病院の医療従事者の育成・確保</li> <li>② 認知症サポート医の確保</li> <li>③ 認知症サポート医が研修や市町村の行う認知症初期集中支援に関わるしくみづくり</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた</p> <p>→ 指標：（取組み中） 認知症サポート医養成研修修了者 H28 累計 67 人 （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により体制が強化され、認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症介護専門職支援事業	【総事業費】 3,735 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加	
事業の内容（当初計画）	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施</li> <li>● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施</li> <li>● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施</li> <li>● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施</li> <li>● 認知症介護基礎研修の実施</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応研修	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護サービス事業者の管理者等に認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。</li> </ul> → 達成値：事業を実施（取組み中） H28 実施研修数 5 事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中） H28 研修修了者 308 人 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化事業	【総事業費】 3,062 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センター運営支援事業（関係者会議、意見交換、研修等）</li> <li>● 地域ケア会議専門職派遣（弁護士、理学療法士等を派遣、助言指導）</li> <li>● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施</li> <li>● 広域的・多職種協働連携による地域ケア会議の運営充実</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修	
アウトプット指標（達成値）	<p>広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修により地域包括支援センターの機能強化と運営充実を図る。</p> <p>→ 達成値：事業を実施（取組み中）</p> <p>① 広域的に連携して実施する業務・活動評価や効果的な研修</p> <p>② 地域包括支援センター（62ヶ所）を中心とする多職種協働による地域ケア会議</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた</p> <p>→ 指標：（取組み中）地域包括支援センターの機能強化と運営充実（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により体制が強化され、地域包括支援センターの機能強化と運営充実を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成事業	【総事業費】 1,059 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活支援コーディネーター養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター中央研修（指導者養成研修）</li> <li>・市町村生活支援コーディネーター養成研修</li> </ul> </li> <li>● 新しい総合事業移行に向けた市町村支援事業</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成研修及び市町村支援事業	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修及び市町村支援事業により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中）生活支援コーディネーター養成研修実施  H28 累計 基礎コース 25 市町村 実践コース 28 市町村 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中）  生活支援コーディネーター養成研修修了者 H28 累計 75 人 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、生活支援コーディネーターの増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (生活支援コーディネーター)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置	
事業の内容 (当初計画)	● 民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等研修	
アウトプット指標 (達成値)	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) H28 応募実績なし ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中) H28 応募実績なし 観察できた (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、生活支援コーディネーターの増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 2,889 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利擁護システムの検討</li> <li>・ 後見人の確保に向けた市民後見人の活用及び支援</li> <li>・ 権利擁護支援ネットワークの構築</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	権利擁護支援事業	
アウトプット指標（達成値）	権利擁護支援事業により「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H28 実施1市 ● 「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の養成と資質の向上	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、「生活支援員」や「市民後見人」等の養成と資質の向上を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (OT 等指導者育成)	【総事業費】 971 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	リハビリテーション関連団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： OT 等指導者の育成・確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施</li> <li>・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握</li> <li>・ 多職種連携会議の開催等</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	OT 等指導者育成のための研修等取り組みの数	
アウトプット指標 (達成値)	OT 等指導者育成のための研修等取り組みにより OT 等指導者の育成・確保を図る。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) H28 研修 6 回参加者 215 人 ● 介護予防の推進に資する指導者の育成・確保	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中、調査結果待ち) (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、OT 等指導者の育成・確保を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (メンター制度等導入支援)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：新人介護職員の定着及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 新人介護職員の定着に資する制度などを整備しようとする事業者に対する当該制度構築のための研修や相談支援等の実施にかかる経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等の数	
アウトプット指標（達成値）	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等により新人介護職員の定着を図り介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H28 応募実績なし ● 離職率の改善（「介護労働実態調査結果」介護労働安定センター）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった → 指標：（取組み中） H28 応募実績なし 観察できた （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護就職者フォローアップ事業 (介護人材確保対策推進)	【総事業費】 6,201 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県、民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規入職者の定着状況を調査し、離職理由を把握するとともに、具体的課題を解決するため、必要に応じて中小企業診断士、社会保険労務士等を事業所に派遣することにより、勤務環境改善の支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入職者フォローアップ調査</li> <li>・就労環境改善支援（施設・事業所向け）</li> </ul> </li> <li>● 介護人材定着を目的として具体的課題解決のための就業継続相談事業</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材定着のための具体的課題解決及び就業継続相談件数	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護人材定着のための具体的課題解決と就業継続相談により、介護人材の定着化と勤務環境改善を支援し、介護従事者の増加に繋げる。</li> </ul> → 達成値：事業を実施（取組み中） H28 調査回収：327 件、相談件数：34 事業所 78 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 介護ロボット導入支援事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (雇用管理改善・介護ロボット導入等)	【総事業費】 8,227 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用管理改善方策についての研修や相談支援の実施</li> <li>・ 介護ロボット導入の効果を周知・普及するためセミナー開催や展示会へ出展、介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入の効果を周知・普及する取組み	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護ロボット普及の取組みで勤務環境改善と介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H28 介護ロボット導入1事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、勤務環境の改善をめざす。</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目「職員定着の取組状況」の事業所数の増加、②介護従事者向け調査項目「現在の仕事や職場への満足度」における満足度の向上をめざす。</li> </ul> <p>① 取組み事業所数 1,623 事業所 ※（参考）H26.3 調査結果より ② 「職場の人間関係」で「非常に満足」「満足」の合計 44.6%</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により勤務環境改善し、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (施設内保育施設運営)	【総事業費】 11,560 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：労働環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業場内保育施設への運営費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業者における子育て支援のための取り組みの数	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護事業者における子育て支援の取組みにより労働環境改善を図り介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。</p> <p>→ 達成値：補助金事業を公募（取組み中）H28 施設内保育所運営 2 事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護事業者における子育て支援のための取り組みを促進し、勤務環境の改善をめざす。</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目① [現在の仕事や職場への満足度] における満足度の向上、② [介護の仕事が続けたくない理由] のうち「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」の割合の改善をめざす。</li> </ul> <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① [福利厚生] で「非常に満足」「満足」の合計 20.9%</p> <p>② 「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」19.6%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中)</p> <p>観察できなかった → 指標：(取組み中)</p> <p>観察できた</p> <p>(※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護キャリア段位制度普及促進事業	【総事業費】 1,926 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びアセッサー等講習・研修の受講での介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員が参加できる研修等の機会	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修での資質向上とキャリア段位制度普及により介護従事者の増加を図る。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H28 アセッサー受講者 30 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす</li> <li>● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす「県民アンケート調査」における調査項目「適切な介護サービスの充実」の満足度の改善（参考）2.89 ポイント（平成26年度）</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目「満足度・仕事の内容」の改善 （参考）「非常に満足」「満足」の合計 29.2%（H26.3 調査結果）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業(地域包括ケアシステムを支える介護事業所等支援)	【総事業費】 6,623 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用者のスムーズな在宅介護・療養移行及び在宅介護・療養生活の継続を推進するため、訪問看護ステーション間、他の介護事業所等及び在宅介護・療養生活に関わる他職種(地域包括支援センター・ケアマネジャー・介護職員、退院調整看護師等)との連携のための研修等の実施。</li> <li>● 基幹的介護事業所の管理者等による他の事業所管理者に対する人材確保(雇用)・育成(従業者研修)及び利用調整等に関する相談支援の実施</li> <li>● 勤務環境改善を支援する取組みを助成。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取り組み事業数	
アウトプット指標(達成値)	→ 達成値：補助金事業を公募(取組み中) H28 選定4事業所 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域における基幹的役割を果たす事業所を選定し、地域の介護事業所等を支援することにより、在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員(常勤換算)の増加を図る。</li> <li>● 研修等の機会を確保して介護事業所職員の資質向上及び勤務環境改善を支援する。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中、調査結果待ち)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者(常勤換算)の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

# 平成 27 年度奈良県計画に関する 事後評価

平成 2 9 年 9 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

・

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

・医療分については、直近の医療審議会で報告予定である。

・介護分については、直近の奈良県介護保険事業支援計画作成委員会で報告予定である。

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし。



## 2. 目標の達成状況

平成27年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。（平成29年9月 平成28年度終了時の達成状況を追記）

### ■奈良県全体

#### 1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療支援病院等と地域医療を担う、かかりつけ医（診療所）で共通の診察券を導入し、カードに患者の診療情報や検査結果データを記録する機能を付けることにより、情報共有できる仕組みの構築。奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速に ER センターに搬送するための施設設備整備等を行い、ER 型救急医療体制を強化。

今後、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。

##### 【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- |       |         |
|-------|---------|
| 高度急性期 | 1,275 床 |
| 急性期   | 4,374 床 |
| 回復期   | 4,333 床 |
| 慢性期   | 3,081 床 |

##### (2) 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

また、重症心身障害のある人が地域で家族と安心して暮らせるよう、相談、レスパイトの調整等が行える体制整備を図る。

また、てんかん患者の診療実態の把握や精神障害者の包括的支援を通じて医療連携体制の構築を目指す。

- ・円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
- ・日常の療養支援が可能な体制構築
- ・急変時の対応が可能な体制構築
- ・患者が望む場所での看取りが可能な体制構築

→ 在宅死亡率の維持及び向上

### (3) 介護施設等の整備に関する目標

○当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備の加速化を図る。

#### 【定量的な目標値】

○当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

- ・認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→2,036床（134カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →41カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 →1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →21カ所
- ・緊急ショートステイ 1床（1カ所）増
- ・施設内保育施設 3カ所増
- ・訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増

○補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床増
- ・認知症高齢者グループホーム 11カ所増
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増
- ・施設内保育施設 必要数を整備

### (4) 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- ・奈良県立医科大学等において、高度救命救急センターに加え、ER救急を実施することにより、年間9千人を超える救急搬送受入が可能な体制を敷く。

### (5) 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材の不足感の改善を目標とする。その際、県内の関係者が各自役割分担をするとともに、連携して介護人材確保のための取り組みを進めていけるよう、27年度中に県・奈良労働局・県福祉人材センター・介護事業の経営者・介護従事者・職能団体・養成機関等で構成する協議会を設置し、介護人材確保対策について調査分析や事業の検討などを行う。

#### (参入促進)

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進を図る。

- ・ マッチングの機能強化
- ・ 職場体験
- ・ 地域への介護職の魅力発信
- ・ 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施
- ・ 生活・介護支援サポーターの養成
- ・ 介護職員初任者研修資格取得支援
- ・ 福祉・介護の就職フェアの開催

#### (資質の向上)

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターの機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーターの養成等を行う。

- ・ 介護人材のキャリアアップ研修の実施
- ・ 潜在介護福祉士の再就業支援
- ・ 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員、認知症サポート医の養成
- ・ 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- ・ 生活支援コーディネーターの養成
- ・ 地域包括ケアシステムに関わる人材の育成
- ・ 権利擁護人材の養成

#### (労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- ・ 早期離職防止のためのOJT支援
- ・ 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援
- ・ 介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

## 2. 計画期間

平成27年度～平成32年度

## □奈良県全体（達成状況）

### 1. 目標の達成状況

#### （1）地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 先行的に実施するモデル地区の選定  
（ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業）
- ・ 基金を活用した地域包括ケア病棟の整備104床  
（地域包括ケア病棟等整備促進事業）
- ・ 施設整備にかかる実施設計の策定  
（病床機能分化・連携施設設備整備事業）

#### （2）居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 事業実施施設数 6施設（訪問看護人材育成支援事業）
- ・ 介護者向け及び障害福祉サービス事業所等向けの相談会、交流会を北和地域で実施し、介護者のレスパイトを促進  
（重症心身障害児・者レスパイトケア体制整備事業）
- ・ 県内医療機関448カ所のうち、244カ所から回答を得て、集計結果に考察を加えた報告書を作成  
（てんかん医療支援ネットワーク調査研究事業）
- ・ 研修参加者 226名（医療従事者167名／介護従事者59名）  
（在宅歯科医療連携体制推進事業）

#### （3）介護施設等の整備に関する事業

##### 【当初分】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→ 2,036床（134カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →41カ所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 →1カ所
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →21カ所
- ・ 緊急ショートステイ 1床（1カ所）増
- ・ 施設内保育施設 3カ所増
- ・ 訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増

##### 【補正分】

- ・ 施設内保育施設 1カ所増

#### （4）医療従事者の確保に関する事業

- ・ 配置医師数13名（医師確保修学資金貸付金）
- ・ 県立医科大学附属病院における土日ER実施 H28年度の救急車による救急患者受け入れ月平均件数 417件（ER体制構築事業）
- ・ ナースセンター機能強化事業サテライト相談実施回数 68回

## (5) 介護従事者の確保に関する事業

### (参入促進)

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進が図られた。

- ・ マッチングの機能強化 → 相談員 5 名
- ・ 地域への介護職の魅力発信 → 見学・研修等参加 187 名
- ・ 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施 → 職場体験
- ・ 生活・介護支援サポーターの養成 → 事業実施 2 市
- ・ 介護職員初任者研修資格取得支援 → 受講者 100 名
- ・ 福祉・介護の就職フェアの開催 → 求人情報提供

### (資質の向上)

有資格者に対して資質向上、キャリアアップやリーダー育成のための研修を実施した。また、潜在的有資格者に対しては、再就労につなげるための研修等を行った。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センター機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーター養成のための研修等を実施した。

- ・ 介護人材のキャリアアップ研修の実施 → 受講者 1,302 人
- ・ 潜在介護福祉士の再就業支援 → 研修等参加 20 名
- ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 → 研修実施市町村 8 市町
- ・ 認知症地域支援推進員研修 → 研修実施市町村 15 市町
- ・ 認知症サポート医の養成 → 認知症サポート医累計 37 人
- ・ 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施 → 受講者 351 人
- ・ 生活支援コーディネーターの養成 → 生活支援コーディネーター累計 63 人
- ・ 地域包括ケアシステムに関わる人材の育成 → 養成研修実施累計 27 市町村
- ・ 権利擁護人材の養成 → 7 事業

### (労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりの取り組みを行った。

- ・ 早期離職防止のための OJT 支援 → 就業継続相談
- ・ 雇用管理改善の取り組みのためのセミナー開催、相談支援 → 社労士等の派遣
- ・ 介護ロボット導入・普及や労務改善等研修 → 研修等参加 38 事業所

## 2. 見解

地域における ICT の活用、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

また、県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス施設が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。

### 3. 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

## ■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

### 1. 区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- (2) 居宅等における医療の提供に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- (3) 介護施設等の整備に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- (4) 医療従事者の確保について  
奈良県全体の目標と同じ
- (5) 介護従事者の確保について  
奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

平成27年度～平成32年度

## □奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

### 1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

### 2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

### 3. 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

### 3. 事業の実施状況

平成27年度奈良県計画に規定した事業について、平成28年度計画終了時における事業の実施状況を記載。（平成29年9月 平成28年度終了時の実施状況を追記）

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1（医療分）】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 8,041千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域医療支援病院等と地域医療を担う、かかりつけ医（診療所）が診療情報を共有することにより、医療機能の役割分担と地域の病診連携の推進を図る。	
事業の達成状況	平成28年度においては、 先行的に実施するモデル地区の選定	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、地域医療支援病院等と地域医療を担う、かかりつけ医（診療所）とのスムーズな連携と機能分化が図られる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 現在既に整備されている医療連携のネットワークをモデル地区として設定し、先行的に実証実験を行うことで、全県での導入に向けた検討が効率的に行える。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 2 (医療分)】 地域包括ケア病棟等整備促進事業	【総事業費】 11,829 千円
事業の対象となる区域	中和・南和・西和	
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急性期治療後の患者や、在宅患者の受け入れ、患者の在宅復帰の連携機能の強化</li> <li>・2025年の医療需要予測に基づき、医療機能の転換の促進 転換病床数 531 床</li> </ul>	
事業の達成状況	平成28年度においては、 基金を活用した地域包括ケア病棟の整備 104 床	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 回復期機能や在宅医療体制強化につながる病棟整備であり、病床機能の分化・連携の促進に資する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 回復期への病床転換を図ることができ、効率的な事業といえる。</p>	
その他		



事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 3 (医療分)】 病床機能分化・連携施設設備整備事業	【総事業費】 53,797 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	本事業は、地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業等のうち、病床の機能の連携に特に資する事業として実施するものであり、ER型救急医療体制を強化することにより、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導するものであり、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の連携に資することを目的とする。	
事業の達成状況	平成28年度においては、 施設整備にかかる実施設計の策定	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ER型救急医療体制が強化されることで、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導し、病床機能の連携に資する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 救急医療体制の強化と他の医療機関の回復期への病床転換を図ることができ、効率的な事業といえる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5 (医療分)】 訪問看護人材育成支援事業	【総事業費】 48 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	事業実施施設数 平成27年度 5施設 平成28年度 8施設	
事業の達成状況	事業実施施設数 平成27年度 5施設 平成28年度 6施設	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護未経験者を新規雇用する訪問看護ステーションに対する支援を行い、訪問看護に従事する看護職員の育成・確保に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設における看護職員の人材育成を支援することにより、新たな人材の訪問看護分野への参入を促進することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7 (医療分)】 重症心身障害児・者レスパイトケア体制整備事業	【総事業費】 980 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	重症心身障害のある人が地域で家族と安心して暮らせるよう、相談、レスパイトの調整等が行える体制整備を図る。	
事業の達成状況	介護者向け及び障害福祉サービス事業所等向けの相談会、交流会を北和地域で実施し、介護者のレスパイトを促進する。	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、レスパイトケアの利用状況や問題点を洗い出し、利用者と受入施設を繋ぐ窓口設置に向けた検討につながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 受入施設である事業所や医療機関等と連携を図ることで、効率的に窓口設置に向けたノウハウが蓄積できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8 (医療分)】 てんかん医療支援ネットワーク調査研究事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	患者の実態、診療状況等の把握	
事業の達成状況	県内の医療機関(448ヶ所)のうち、244ヶ所から回答を得て、集計結果に考察を加えた報告書を作成した。 平成27年度において、調査を実施して患者の実態、診療状況等を把握することができた。よって、当該事業は当初の目的を達成したため、平成28年度は実施せず。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 調査を実施したことで、県内におけるてんかん患者の実態や診療状況等を把握することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調査の回答率は54%であった。想定を上回る回答を得られたことで、てんかん医療の実情をより多く把握することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10 (医療分)】 在宅歯科医療連携体制推進事業	【総事業費】 1,226 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会参加者数 300名	
事業の達成状況	研修参加者 226名 (医療従事者 167名/介護従事者 59名)	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  歯科保健医療を提供できる専門的な知識を有した歯科医師、歯科衛生士、日常的な口腔ケアに対応できる通所介護施設従業者及び訪問看護ステーション従事者等の育成を行うことで在宅医療の環境下で十分な保健医療を行うことができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  高齢者通所施設、訪問看護ステーション実態調査で歯科医療提供体制の課題を把握できている地域でモデル的に事業を実施展開し、効果を明確に把握しながら在宅歯科医療の普及促進につなげることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.15（医療分）】</b> 医師確保推進事業 へき地勤務医師確保推進事業 医師確保修学資金貸付金	<b>【総事業費】</b> 177,020 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	特定診療科等やへき地勤務を債務免除要件とする医師確保奨学資金の貸与	
事業の達成状況	配置医師数13名	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          修学資金の貸与を受けた医師の配置先調整の仕組みを構築している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          奨学生や、修学資金の貸与を受けた医師に対してその多数が所属する大学で随時面談するなど継続的なキャリア形成支援により、効率的に修学資金制度の運用を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (医療分)】 E R 体制構築事業	【総事業費】 37,120 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年9月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	高度救命救急センターに加え、E R 救急を実施することにより、年間9千人を超える救急搬送受入が可能な体制を敷く	
事業の達成状況	県立医科大学附属病院における土日E R 実施 H27年度の、救急車による救急患者受け入れ月平均件数：442件（H26年度：268件(ER 実施前)） H28年度の、救急車による救急患者受け入れ月平均件数：417件（H29.2 現在）	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> E R 体制の構築を図ることにより、「断らない医療」の実践を推進し、県民が安心できる医療提供体制を構築するのに効果的である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、E R 体制の構築を効率的に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 7,647 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	サテライト相談実施回数 平成27年度 24回 平成28年度 60回	
事業の達成状況	サテライト相談実施回数 平成27年度 35回 平成28年度 68回	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ナースセンターの相談員を増員し就業支援体制の強化を図り、看護職員の県内就業の促進に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ハローワーク等地域の関係機関との連携により、きめ細やかな就業支援を行うことができた。</p>	
その他		



事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																							
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 当初分 889,106 千円 補正分 1,566,238 千円																																						
事業の対象となる区域	全圏域																																							
事業の実施主体	介護事業者等																																							
事業の期間	【当初分】平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 【補正分】平成28年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【当初分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。 【補正分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数																																							
事業の内容 (当初計画)	<p>【当初分】</p> <p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H27 整備分</th> <th>H28 整備分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63床 (3カ所)</td> <td>36床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>0カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1カ所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>3カ所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション (サテライト)</td> <td>0カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p> <p>【補正分】</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H28～H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>11カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>17カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>必要数</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分	認知症高齢者グループホーム	63床 (3カ所)	36床 (2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所	緊急ショートステイ	1カ所	0カ所	施設内保育施設	3カ所	0カ所	訪問看護ステーション (サテライト)	0カ所	1カ所	整備予定施設等	H28～H32	地域密着型特別養護老人ホーム	29床	認知症高齢者グループホーム	11カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所	施設内保育施設	必要数
整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分																																						
認知症高齢者グループホーム	63床 (3カ所)	36床 (2カ所)																																						
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所																																						
緊急ショートステイ	1カ所	0カ所																																						
施設内保育施設	3カ所	0カ所																																						
訪問看護ステーション (サテライト)	0カ所	1カ所																																						
整備予定施設等	H28～H32																																							
地域密着型特別養護老人ホーム	29床																																							
認知症高齢者グループホーム	11カ所																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所																																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所																																							
施設内保育施設	必要数																																							
アウトプット指	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を																																							

<p>標（当初の目標値）</p>	<p>支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→2,036床（134カ所）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →41カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 →1カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →21カ所</li> <li>・緊急ショートステイ 1床（1カ所）増</li> <li>・施設内保育施設 3カ所増</li> <li>・訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増</li> </ul> <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 29床増</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 11カ所増</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増</li> <li>・施設内保育施設 必要数を整備</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→2,036床（134カ所）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →41カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 →1カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →21カ所</li> <li>・緊急ショートステイ 1床（1カ所）増</li> <li>・施設内保育施設 3カ所増</li> <li>・訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増</li> </ul> <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内保育施設 1カ所増</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>【当初分】 県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数（※）を1万人あたり8.6施設とする。  観察できた → 指標：7.1施設から9.7施設に増加した  （基金による整備補助を行っていないものも含む）。</p> <p>【補正分】 県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数（※）を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。  計画期間が終了していないため観察中</p> <p>※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p>

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業	【総事業費】 37,828 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度導入に向け検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着に向けた検討及び認証評価	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保協議会における調査・分析及び検討により、介護人材確保や定着に向けた取組を推進し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。 → 達成値：協議会を設置・開催したが、認証評価は次年度から実施の予定。 ● 人材確保に向けた現状調査・分析 ● 福祉・介護人材確保協議会の設置・運営 ● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の設計	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219人 増加 (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護等理解促進)	【総事業費】 12,664 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間団体が行う次の取組みに対して支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施</li> <li>・ 県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取組み事業	
アウトプット指標（達成値）	事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。→ 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 訪問学校 2校、研修等開催 11回 参加者 187人 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護職の魅力や今後の社会的重要度の高まりをアピールする取組みにより将来の担い手を確保するとともに潜在労働力を掘り起こす</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の過不足感〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事を選んだ理由〕における関心度の向上をめざす。</li> </ul> ① 「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より ② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219人 増加 （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業	【総事業費】 7,632 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明）</li> <li>見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流）</li> <li>職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験）</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供	
アウトプット指標（達成値）	<p>関心度向上と潜在労働力掘り起こしにより、介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：事業を実施（取組み中）H27 参加者：432人 就業実績：41人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし</li> <li>「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の過不足感〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事を選んだ理由〕における関心度の向上をめざす。</li> </ul> <p>①「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より ②「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219人 増加 （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (職場体験等)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	● 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業	
アウトプット指標 (達成値)	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) H27 応募実績なし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員の過不足感] の改善、②介護従事者向け調査項目 [介護の仕事を選んだ理由] における関心度の向上をめざす。</li> </ul> <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6%</li> <li>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中) H27 応募実績なし 観察できた (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者 (常勤換算) の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 生活・介護支援サポーター養成事業	【総事業費】 6,845 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修	
アウトプット指標（達成値）	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修により、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 実施2市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 21,950 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村、民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成</li> <li>● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修の受講者の数 300 人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護職員初任者研修の受講者が増加することにより介護従事者が増加 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中）H27 受講者数 100 人 （参考）訪問介護員数；51,379 人（H26.5 末集計時点）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219 人 増加 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 40,540 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア</li> <li>・ 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置、キャリア支援専門員5名の常駐及び求人情報提供	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職フェア等への参加事業所数の増加等、求人情報提供数が増加することにより、福祉・介護人材マッチング機能強化を図り介護従事者の増加に繋げる。</li> </ul> → 達成値：事業を実施（取組み中）H27 支援：113 事業所 1,392 人 H27 就業実績：123 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219 人 増加 (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 機能のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (マッチング機能強化)	【総事業費】 2,336 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	● 事業所・施設等による合同就職説明会等の実施にかかる経費の支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業所・施設等による合同就職説明会等	
アウトプット指標 (達成値)	事業所・施設等による合同就職説明会等により介護職員の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) ● 求人にかかる情報提供を充実して、介護職員の増加 (参考) 介護職員数；19,982人 (平成25年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者 (常勤換算) 1,219人 増加 (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者 (常勤換算) の増加を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 43,896 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加	
事業の内容（当初計画）	● 喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	指導看護師 60 人及び研修修了者数 100 人（平成 27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	● 喀痰吸引等業務研修の実施により、医療的ケアを実施する介護職員等の養成及び確保を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H27 指導看護師 41 人、1 号・2 号研修修了者 81 人、 3 号研修修了者 254 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中）1 号・2 号研修、実地研修修了の後、 修了書を交付・・・H27 累計 156 人に交付 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、医療的ケアを実施する介護職員等の増加を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 39,439 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びアセッサー等講習・研修の受講での介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援の実施にかかる経費の支援</li> <li>● 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員が参加できる研修等の機会	
アウトプット指標(達成値)	<p>研修での資質向上とキャリア段位制度普及により介護従事者の増加を図る。 → 達成値：補助金事業を公募(取組み中) H27 研修参加者 926 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす</li> <li>● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす「県民アンケート調査」における調査項目[適切な介護サービスの充実]の満足度の改善 (参考) 2.89 ポイント(平成26年度)</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目[満足度・仕事の内容]の改善 (参考)「非常に満足」「満足」の合計 29.2% (H26.3 調査結果)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者(常勤換算) 1,219 人 増加 (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者(常勤換算)の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)	【総事業費】 3,673 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等	
アウトプット指標（達成値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援により潜在介護福祉士の就業促進を図る。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 研修等参加者 20 人 ● 潜在介護福祉士の就業促進	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219 人 増加 (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員 研修事業	【総事業費】 9,616 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした研修を行う。</li> <li>● 認知症地域支援推進員研修 市町村において医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員の資質向上を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修 ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 H27 研修実施 20 市町村 ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置	
アウトプット指標（達成値）	研修により認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。→ 達成値：事業を実施（取組み中） ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 H27 研修実施 8 市町 ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置 15 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中） （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業	【総事業費】 4,494 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>● 認知症サポート医養成研修</li> <li>● 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等	
アウトプット指標（達成値）	<p>認知症対応研修による人材育成により認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p>→ 達成値：事業を実施（取組み中）</p> <p style="text-align: center;">H27 実施研修数 4 事業 研修受講者 181 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 認知症患者等に適切に対応できるかかりつけ医や病院の医療従事者の育成・確保</li> <li>② 認知症サポート医の確保</li> <li>③ 認知症サポート医が研修や市町村の行う認知症初期集中支援に関わるしくみづくり</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた</p> <p>→ 指標：（取組み中） 認知症サポート医養成研修修了者 H27 累計 37 人（※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により体制が強化され、認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症介護専門職支援事業	【総事業費】 5,084 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加	
事業の内容（当初計画）	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図る。 ● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 ● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 ● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 ● 認知症介護指導者のフォローアップのための研修の実施 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応研修	
アウトプット指標（達成値）	● 介護サービス事業者の管理者等に認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H27 実施研修数 6 事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった → 指標：（取組み中） H27 研修修了者 351 人 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化事業	【総事業費】 6,385 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センター運営支援事業（関係者会議、意見交換、研修等）</li> <li>● 地域ケア会議専門職派遣（弁護士、理学療法士等を派遣、助言指導）</li> <li>● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修	
アウトプット指標（達成値）	<p>広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修により地域包括支援センターの機能強化と運営充実を図る。</p> <p>→ 達成値：事業を実施（取組み中）</p> <p>① 広域的に連携して実施する業務・活動評価や効果的な研修</p> <p>② 地域包括支援センター（62ヶ所）を中心とする多職種協働による地域ケア会議</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた</p> <p>→ 指標：（取組み中）地域包括支援センターの機能強化と運営充実 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、地域包括支援センターの機能強化と運営充実を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成事業	【総事業費】 4,029 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活支援コーディネーター養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター中央研修（指導者養成研修）</li> <li>・市町村生活支援コーディネーター養成研修</li> </ul> </li> <li>● 新しい総合事業移行に向けた市町村支援事業</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成研修及び市町村支援事業	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修及び市町村支援事業により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） 生活支援コーディネーター養成研修実施 H27 累計 27 市町村 ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中） 生活支援コーディネーター養成研修修了者 H27 累計 63 人 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、生活支援コーディネーターの増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (生活支援コーディネーター)	【総事業費】 200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置	
事業の内容 (当初計画)	● 民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等研修	
アウトプット指標 (達成値)	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) H27 応募実績なし ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中) H27 応募実績なし 観察できた (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、生活支援コーディネーターの増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 5,578 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利擁護システムの検討</li> <li>・ 後見人の確保に向けた市民後見人の活用及び支援</li> <li>・ 権利擁護支援ネットワークの構築</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	権利擁護支援事業	
アウトプット指標（達成値）	権利擁護支援事業により「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H27 実施7 事業 ● 「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の養成と資質の向上	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、「生活支援員」や「市民後見人」等の養成と資質の向上を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (OT 等指導者育成)	【総事業費】 1,337 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	リハビリテーション関連団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： OT 等指導者の育成・確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施</li> <li>・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握</li> <li>・ 多職種連携会議の開催等</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	OT 等指導者育成のための研修等取り組みの数	
アウトプット指標 (達成値)	OT 等指導者育成のための研修等取り組みにより OT 等指導者の育成・確保を図る。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) ● 介護予防の推進に資する指導者の育成・確保	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中、調査結果待ち) (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、OT 等指導者の育成・確保を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (メンター制度等導入支援)	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：新人介護職員の定着及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 新人介護職員の定着に資する制度などを整備しようとする事業者に対する当該制度構築のための研修や相談支援等の実施にかかる経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等の数	
アウトプット指標（達成値）	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等により新人介護職員の定着を図り介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 応募実績なし ● 離職率の改善（「介護労働実態調査結果」介護労働安定センター）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった → 指標：（取組み中）H27 応募実績なし 観察できた （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護就職者フォローアップ事業	【総事業費】 14,760 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規入職者の定着状況を調査し、離職理由を把握するとともに、具体的課題を解決するため、必要に応じて中小企業診断士、社会保険労務士等を事業所に派遣することにより、勤務環境改善の支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入職者フォローアップ調査</li> <li>・就労環境改善支援（施設・事業所向け）</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材定着のための具体的課題解決及び就業継続相談件数	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護人材定着のための具体的課題解決と就業継続相談により、介護人材の定着化と勤務環境改善を支援し、介護従事者の増加に繋げる。</li> </ul> → 達成値：事業を実施（取組み中）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219人 増加 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 介護ロボット導入支援事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (雇用管理改善・介護ロボット導入等)	【総事業費】 21,518 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用管理改善方策についての研修や相談支援の実施</li> <li>・ 介護ロボット導入の効果を周知・普及するためセミナー開催や展示会へ出展、介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入の効果を周知・普及する取り組み	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護ロボット普及の取り組みで勤務環境改善と介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 研修等開催 50 回 参加 38 事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、勤務環境の改善をめざす。</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員定着の取組状況] の事業所数の増加、②介護従事者向け調査項目 [現在の仕事や職場への満足度] における満足度の向上をめざす。</li> </ul> <p>① 取組み事業所数 1,623 事業所 ※ (参考) H26.3 調査結果より ② [職場の人間関係] で「非常に満足」「満足」の合計 44.6%</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219 人 増加 (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により勤務環境改善し、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (施設内保育施設運営)	【総事業費】 25,740 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：労務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業場内保育施設への運営費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業者における子育て支援のための取り組みの数	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護事業者における子育て支援の取組みにより労務環境改善を図り介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。</p> <p>→ 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 応募実績なし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護事業者における子育て支援のための取り組みを促進し、勤務環境の改善をめざす。</li> <li>● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目① [現在の仕事や職場への満足度] における満足度の向上、② [介護の仕事をしたくない理由] のうち「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」の割合の改善をめざす。</li> </ul> <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① [福利厚生] で「非常に満足」「満足」の合計 20.9%</p> <p>② 「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」19.6%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中)</p> <p>観察できなかった → 指標：(取組み中) H27 応募実績なし</p> <p>観察できた</p> <p>(※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

# 平成 26 年度奈良県計画に関する 事後評価

平成 2 9 年 9 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

- |  |
|--|
| <p><input type="checkbox"/> 行った<br/>(実施状況)</p> <p>・</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行わなかった<br/>(行わなかった場合、その理由)</p> <p>・直近の医療審議会において報告する予定である。</p> |
|--|

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

- |                                     |
|-------------------------------------|
| <p>審議会等で指摘された主な内容</p> <p>・特になし。</p> |
|-------------------------------------|

## 2. 目標の達成状況

平成26年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■奈良県全体

#### 1. 奈良県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

ICT技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワーク形成及び県下での情報連携する仕組みの構築する。

がん患者の口腔ケアによる口腔内合併症や感染症の予防、歯科治療により経口摂取が可能になることで低栄養を防止、在院日数の削減、術後や退院後の口腔ケアや歯科治療でQOLを維持する。

##### (2) 居宅等における医療の提供に関する事業

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

また、在宅障害児への支援として、包括的支援をモデル的に実施し、在宅障害児支援体制の構築を目指す。

- ・ 円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
- ・ 日常の療養支援が可能な体制構築
- ・ 急変時の対応が可能な体制構築
- ・ 患者が望む場所での看取りが可能な体制構築

→ 在宅死亡率の維持及び向上

##### (3) 医療従事者の確保に関する事業

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・ 医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・ 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・ 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進

## 2. 計画期間

平成26 年度～平成30年度

奈良県全体（達成状況）

### 1. 目標の達成状況

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ ICT事業実施にあたり、県内医療機関に対する実態調査を開始。技術的な検討を行う、コンソーシアムを設置。（地域医療・介護連携ICT導入検討事業）
- ・ 放射線治療棟の建設（大和高田市立病院）
- ・ がん医科歯科連携講習会修了書授与数120人。歯科衛生士派遣病院数 4 病院。（がん患者に対する口腔ケア対策支援事業）
- ・ 医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かについて、評価分析を実施。（病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業）

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 在宅医療連携拠点数 6（在宅医療連携体制構築事業）
- ・ 在宅医療の人材育成に取り組む事業者数 7（在宅医療人材育成事業）
- ・ 在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数 6（在宅医療普及啓発事業）
- ・ 在宅医療専門医の育成研修を行う医療機関への補助 1 事業者（在宅医療専門医育成支援モデル事業）
- ・ 歯科診療機器等の整備・更新を実施（奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業）
- ・ 事業実施施設数 6 施設（訪問看護人材育成支援事業）

(3) 医療従事者の確保に関する事業

- ・ サテライト相談実施回数68回（ナースセンター機能強化事業）

### 2. 見解

地域におけるICTの活用、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりが一定程度進んだ。

### 3. 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- (2) 居宅等における医療の提供に関する事業について  
奈良県全体の目標と同じ
- (3) 医療従事者の確保について  
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成26 年度（～平成30 年度）

□奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

3. 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

平成26年度奈良県計画に規定した事業について、平成28年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1 (医療分)】 I C T 導入検討事業	【総事業費】 22,367 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	I C T 技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワーク形成と県下で情報連携できるような仕組みの構築	
事業の達成状況	平成 28 年度においては、 ・モデル地区を設定し、継続性のある ICT システムの導入検討について関係者間との協議を開始。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、医療・介護の情報共有のあり方について、検討が始まり、医療介護連携のさらなる推進につながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 具体的に地域を限定し、地域性等を反映した医療介護連携のあり方を関係職種と協働で積み上げた上で、ICT 化と融合することで継続性のあるシステム構築を進められている。</p>	
その他		



事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 3 (医療分)】 がん患者に対する口腔ケア対策支援事業	【総事業費】 2,284 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 400 人</li> <li>・歯科衛生士派遣病院数 10 病院</li> <li>・病診連携数 10 病院</li> <li>・患者満足度の上昇</li> </ul>	
事業の達成状況	<p>平成 28 年度においては、 歯科医師等を対象とした研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 120 人 (H26～28 : 327 人)</li> <li>・がん診療連携登録歯科医師 93 人 (13%)</li> </ul> <p>がん診療病院に対する歯科医師、歯科衛生士の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医師・歯科衛生士派遣病院数 4 病院 (H26～28 : 9 病院)</li> </ul> <p>県民向けリーフレットの作成</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> がん治療前後の口腔機能管理の効果として、在院日数の短縮や口から栄養を取ることができ、患者の QOL の向上が期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 歯科口腔外科がある医療機関は限られており、歯科衛生士を活用することで、口腔機能管理の啓発や地域の歯科医院との連携が進んだ。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 4 (医療分)】 病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業	【総事業費】 9,431 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域の医療機関の現状把握、今後の将来の病床数の必要量とマッチングをする手法の確立	
事業の達成状況	平成 28 年度においては、 ・医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かについて、評価分析を進めている。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、各地域の医療と介護の実態把握につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 客観的な検証手法を確立していくことで、県内各地域における将来の病床数の必要量にマッチした仕組みを構築できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5 (医療分)】 在宅医療体制整備事業	【総事業費】 22,319 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療連携拠点数 12 (市町村単位等)	
事業の達成状況	在宅医療連携拠点数 6	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          本事業の実施により、県内各地において、在宅医療関係者間での顔の見える関係が構築され始めたところであり、在宅医療従事者間の連携が促進したと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          平成 25 年度から各保健所単位で在宅医療推進の取組が開始されており、各地域における理解はある程度進んでいたため、取組は円滑かつ効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6 (医療分)】 在宅医療人材育成事業 在宅医療普及啓発事業	【総事業費】 5,741 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療の人材育成に取り組む事業者数 15 在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数 15	
事業の達成状況	在宅医療の人材育成に取り組む事業者数 7 在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数 6	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、県内各地において、在宅医療関係者や一般の方の在宅医療に対する理解の醸成が始まったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 平成 25 年度から各保健所単位で在宅医療推進の取組が行われており、各地域における理解はある程度進んでいたため、取組は円滑かつ効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6 (医療分)】 在宅医療専門医育成支援モデル事業	【総事業費】 1,994 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療専門医の育成研修を行う医療機関への補助：1 事業者	
事業の達成状況	在宅医療専門医の育成研修を行う医療機関への補助：1 事業者	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内において、在宅医療に従事可能な即戦力の医師を確保することができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施によって、研修実施医療機関が積極的に研修医を受け入れる体制を整えることができている、県内の在宅医療提供体制の効率的な底上げに繋がられている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7 (医療分)】 重度心身障害児への在宅医療支援事業	【総事業費】 9,600 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療ケアが必要な在宅障害児の支援には、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、保育士などの多職種で構成する在宅障害児支援体制を構築し、包括的な支援を行うことが望まれている。包括的支援をモデル的に実施することにより、それぞれの職種に求められる支援内容や技術を明確にするとともに、職種間の連携・情報共有ができる包括的な在宅障害児支援体制の構築を目指す。	
事業の達成状況	個別のケースについて多職種の支援者が連携支援を行う実践研修を実施	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 多職種で構成する在宅障害児・者支援体制の充実を図ることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> それぞれの職種に求められる支援内容や技術が明確化され、職種間の連携・情報共有ができる包括的な在宅障害児支援体制の構築につなげることができる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10（医療分）】 奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業	【総事業費】 9,720 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備・更新し、効果的・効率的な治療が実施できることにより、利用者へのサービス向上につながるるとともに、当診療所で歯科診療に関わる歯科医師等の心身障害者（児）への歯科診療技術を向上させることにより、在宅歯科診療及び一般歯科診療の推進と在宅歯科診療等を支える体制の充実を図る。	
事業の達成状況	歯科診療機器等の整備・更新を実施	
事業の有効性と効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 耐用年数を経過した歯科診療機器等の整備・更新の実施により、診療体制の充実を図ることができている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業に実施により、効果的・効率的な治療の実施、利用者へのサービス向上につなげることができている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,994 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問在宅歯科診療件数 3 0 0 件	
事業の達成状況	訪問在宅歯科診療件数 4 3 3 件	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置することにより、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図ることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 在宅歯科医療の専門知識又は豊富な業務実績を有し、県下全域で事業を展開することができる事業者に在宅歯科医療連携室の窓口を一本化することにより、効率的に住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズに答え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制構築を図ることができる。</p>	
その他		



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13（医療分）】 訪問看護人材育成支援事業	【総事業費】 1,424 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	事業実施施設数 平成28年度 8施設	
事業の達成状況	事業実施施設数 平成28年度 6施設	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 訪問看護未経験者を新規雇用する訪問看護ステーションに対する支援を行い、訪問看護に従事する看護職員の育成・確保に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各施設における看護職員の人材育成を支援することにより、新たな人材の訪問看護分野への参入を促進することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】 精神障害者地域医療推進体制整備事業	【総事業費】 6,500 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	精神科病院の退院者のうち長期入院者の割合向上 事業実施前 4.6%→事業実施後 6.5%	
事業の達成状況	事業実施前 4.6%→事業実施後 7.5%	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 長期入院者の退院調整や退院後の集中的な支援に当たる専任職員を病院に配置することで、より多くの長期入院者が地域生活が可能となり、地域における医療体制の充実を推進する契機になったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、地域医療連携の実際や重要性について病院職員全体へ理解が広がり、連携体制の構築が一層推進され新たな入院の長期化を防ぐことが期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15 (医療分)】 奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり推進事業	【総事業費】 286 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	現奈良県総合医療センターの移転後の跡地について、住まい、医療、介護、予防、生活支援などを日常生活の場で一体的・体系的に提供できる地域包括ケアシステムの拠点となる健康長寿のまちづくりを進める。 在宅医療連携拠点の整備1箇所	
事業の達成状況	在宅医療連携拠点の整備について、奈良市及び地元自治会等と引き続き協議	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 身近な医療・介護の導入を図り、住み慣れた我が家で、医療と介護を受けられるようにすることが期待できる。また、健康増進・子育て支援・住まいを相互・一体的に提供する体制を構築することで、他世代が安心して暮らし続けられるまちづくりを実現する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医療・介護などの一連のサービスを切れ目なく包括的に確保する地域包括ケアシステムを構築するとともに、併せて、まち全体での健康づくりの取組や元気な高齢者を創出する取組を進めることで、医療・介護のトータルコストの抑制が期待される。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 在宅医療看護人材育成支援事業	【総事業費】 2,400 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	奨学金新規貸与者数 平成28年度 2名 平成29年度 3名	
事業の達成状況	奨学金新規貸与者数 平成28年度 2名	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 大学生に奨学金を貸与し、在宅看護教育を行うことにより、将来県内で在宅看護を牽引する人材の育成に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 大学と病院が連携することにより、在宅看護に関する卒前卒後一貫の教育プログラムを実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 46千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	サテライト相談実施回数 平成28年度 60回	
事業の達成状況	サテライト相談実施回数 平成28年度 68回	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ナースセンターの相談員を増員し就業支援体制の強化を図り、看護職員の県内就業の促進に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ハローワーク等地域の関係機関との連携により、きめ細やかな就業支援を行うことができた。</p>	
その他		